

# 主要統計資料

## 資料標題

### I 全国統計資料編

- 1 主要指標の推移（暦年・四半期・月）
  - (1) GDP、鉱工業生産指数、製造工業稼働率指数、倒産件数、完全失業者数及び完全失業率 . . . 1
  - (2) 求人倍率、消費者物価指数、国内企業物価指数、賃金（現金給与総額）指数 . . . 2
  
- 2 有効求人倍率の推移
  - (1) 有効求人倍率の推移（全国・ランク別、暦年・月） . . . 3
  - (2) 年齢別常用求人倍率の推移（暦年、年齢別） . . . 4
  
- 3 賃金・労働時間の推移
  - (1) 賃金
    - イ 賃金（現金給与総額・定期給与額）増減率の推移（規模別（30人以上・5～29人）、暦年・月） . . . 5
    - ロ パートタイム労働者比率の推移（規模別（30人以上・5～29人）、暦年・月） . . . 6
    - ハ 初任給の上昇額・率の推移（年度、学歴別） . . . 7
  - (2) 賃金・労働時間
    - イ 賃金・労働時間指数の推移① [事業所規模30人以上]（暦年・四半期、所定内給与・所定内労働時間・時間当たり所定内給与） . . . 8
    - 賃金・労働時間指数の推移② [事業所規模5～29人]（暦年・四半期、所定内給与・所定内労働時間・時間当たり所定内給与） . . . 9
    - ロ 一般労働者の賃金・労働時間の推移（暦年、規模別（10人以上・10～99人・5～9人）・所定内給与・所定内労働時間・時間当たり所定内給与） . . . 10
    - ハ 月間労働時間の動き（暦年・月、所定内労働時間・所定外労働時間（規模別（30人以上・5～29人））） . . . 11
  
- 4 春季賃上げ妥結状況
  - (1) 春季賃上げ妥結状況（令和3年）（連合（規模別、方式別）、経団連（大手・中小別）） . . . 12
  - (2) 賃上げ額・率の推移 . . . 13
    - イ 1人当たり平均賃金の改定額及び改定率の推移（暦年、賃金の改定額・改定率）
    - ロ 賃金の改定の状況、賃金の改定の決定に当たり最も重視した要素別企業割合（令和2年）

5	夏季賞与・一時金妥結状況（令和3年）（連合、経団連）	・・・14
6	消費者物価指数の対前年上昇率の推移（全国・ランク別、暦年・月）	・・・15
7	地域別最低賃金額（時間額）、未満率及び影響率の推移（年度）	・・・16
8	賃金構造基本統計調査特別集計による未満率及び影響率（暦年）	・・・17
9	地域別最低賃金と賃金水準との関係	
	(1) 一般労働者（暦年、全国・産業計（企業規模10人以上・10～99人））	・・・18
	(2) 短時間労働者（暦年、全国・産業計（企業規模10人以上・10～99人））	・・・19
	(3) 毎月勤労統計調査（暦年、全国・産業計事業所規模30人以上）	・・・20
10	企業の業況判断及び収益	
	(1) 日銀短観による企業の業況判断及び収益	
	イ 業況判断（D I）（企業規模別、暦年・四半期）	・・・21
	ロ 経常利益増減（企業規模別、年度）	・・・22
	ハ 売上高経常利益率（企業規模別、年度）	・・・22
	(2) 法人企業統計による企業収益（資本金規模別、年度・四半期）	・・・25
	(3) 中小企業景況調査による業況判断（D I）（産業別、暦年・四半期）	・・・26
11	法人企業統計でみた労働生産性の推移（年度）	・・・28
<b>II 都道府県統計資料編</b>		
1	各種関連指標（ランク別・都道府県別、1人当たり県民所得・標準生計費・新規学卒者(高卒)の所定内給与額）	・・・30
2	有効求人倍率の推移（ランク別・都道府県別、暦年）	・・・31
3	失業率の推移（ランク別・都道府県別、暦年・四半期）	・・・32

4	賃金・労働時間の実情と推移	
(1)	賃金	
	定期給与の推移〔事業所規模30人以上〕（ランク別・都道府県別、暦年）	・・・33
(2)	労働時間	
	常用労働者1人平均月間総実労働時間と所定外労働時間の推移〔調査産業計、事業所規模30人以上〕（ランク別・都道府県別、総実労働時間・所定外労働時間別（暦年））	・・・34
5	消費者物価指数等の推移	
(1)	消費者物価対前年上昇率の推移（ランク別・都道府県別、暦年・月）	・・・35
(2)	消費者物価地域差指数の推移（ランク別・都道府県庁所在都市別、暦年）	・・・36
6	労働者数等の推移	
(1)	常用労働者数〔事業所規模5人以上〕（ランク別・都道府県別・暦年）	・・・37
(2)	雇用保険の被保険者数（ランク別・都道府県別・暦年）	・・・38
(3)	就業者数（ランク別・都道府県別・暦年）	・・・39

### Ⅲ 業務統計資料編

1	地域別最低賃金改定状況	
(1)	令和2年度 地域別最低賃金の審議・決定状況 （ランク区分・都道府県別、前年度決定金額・改正最低賃金額（引上げ額・率）・採決状況等）	・・・40
(2)	目安と改定額との関係の推移（ランク別・都道府県別、年度）	・・・41
(3)	効力発生年月日の推移（ランク別・都道府県別、年度）	・・・42
(4)	加重平均額と引上げ率の推移（全国・ランク別、年度）	・・・43
(5)	最高額と最低額及び格差の推移（最高額・最低額・格差、年度）	・・・44
(6)	地域別最低賃金引上げ率の推移（ランク別・都道府県別、年度）	・・・45
2	最低賃金の履行確保を主眼とする監督指導結果	
(1)	監督指導結果の推移（暦年、法違反の状況・法違反事業所の認識状況等）	・・・46
(2)	業種別法違反の状況（令和3年 全国計） （業種別、地域別・特定最低賃金適用事業場別）	・・・47

# I 全国統計資料編

# 1 主要指標の推移 (1) GDP、鉱工業生産指数、製造工業稼働率指数、倒産件数、完全失業者数及び完全失業率

	GDP (国内総生産)					鉱工業生産指数		製造工業稼働率指数		倒産件数		完全失業者数 (※) (月平均)		完全失業率 (※)
	名目	前期比	年率換算	実質	前期比	指数	前期比	指数	前期比	実数	前年比	実数	前年差	
平成 23 年	4,974,489	△ 1.6	-	5,108,416	0.0	98.9	△ 2.8	94.8	△ 4.2	12,734	△ 4.4	<302>	<△32>	<4.6>
24 年	5,004,747	0.6	-	5,178,644	1.4	99.6	0.6	96.8	2.1	12,124	△ 4.7	285	△ 17	4.3
25 年	5,087,006	1.6	-	5,282,481	2.0	99.2	△ 0.8	98.6	1.9	10,855	△ 10.5	265	△ 20	4.0
26 年	5,188,110	2.0	-	5,298,128	0.3	101.2	2.0	102.8	4.3	9,731	△ 10.4	236	△ 29	3.6
27 年	5,380,323	3.7	-	5,380,812	1.6	100.0	△ 1.2	100.0	△ 2.7	8,812	△ 9.4	222	△ 14	3.4
28 年	5,443,646	1.2	-	5,421,374	0.8	100.0	0.0	98.5	△ 1.5	8,446	△ 4.2	208	△ 14	3.1
29 年	5,530,730	1.6	-	5,512,200	1.7	103.1	3.1	102.3	3.9	8,405	△ 0.5	190	△ 18	2.8
30 年	5,561,896	0.6	-	5,543,005	0.6	104.2	1.1	103.1	0.8	8,235	△ 2.0	166	△ 24	2.4
令和元年	5,598,267	0.7	-	5,543,741	0.0	101.1	△ 3.0	99.9	△ 3.1	8,383	1.8	162	△ 4	2.4
2 年	5,386,091	△ 3.8	-	5,285,238	△ 4.7	90.6	△ 10.4	87.1	△ 12.8	7,773	△ 7.3	191	29	2.8
平成 31 年 1～3 月	5,593,990	0.7	2.7	5,562,791	0.4	102.8	△ 2.1	101.6	△ 3.0	1,916	△ 6.1	165	△ 1	2.4
令和元年 4～6 月	5,610,390	0.3	1.2	5,569,155	0.1	102.8	0.0	102.1	0.5	2,074	△ 1.6	168	△ 1	2.4
7～9 月	5,627,787	0.3	1.2	5,576,237	0.1	101.7	△ 1.1	100.2	△ 1.9	2,182	8.2	161	△ 7	2.3
10～12 月	5,561,975	△ 1.2	△ 4.6	5,469,995	△ 1.9	98.0	△ 3.6	95.6	△ 4.6	2,211	6.8	153	△ 10	2.2
令和 2 年 1～3 月	5,531,264	△ 0.6	△ 2.2	5,442,312	△ 0.5	98.0	0.0	94.6	△ 1.0	2,164	12.9	165	0	2.4
4～6 月	5,101,130	△ 7.8	△ 27.7	5,002,323	△ 8.1	81.5	△ 16.8	75.3	△ 20.4	1,837	△ 11.4	194	26	2.8
7～9 月	5,384,371	5.6	24.1	5,266,972	5.3	88.8	9.0	85.1	13.0	2,021	△ 7.4	204	43	3.0
10～12 月	5,515,762	2.4	10.1	5,415,121	2.8	93.9	5.7	92.6	8.8	1,751	△ 20.8	201	48	2.9
3 年 1～3 月	5,444,002	△ 1.3	△ 5.1	5,360,897	△ 1.0	96.6	2.9	95.6	3.2	1,554	△ 28.2	193	28	2.8
令和 3 年 1 月	-	-	-	-	-	96.9	3.1	95.7	3.2	474	△ 38.7	203	△ 7	2.9
2 月	-	-	-	-	-	95.6	△ 1.3	93.0	△ 2.8	446	△ 31.5	203	0	2.9
3 月	-	-	-	-	-	97.2	1.7	98.2	5.6	634	△ 14.3	180	△ 23	2.6
4 月	-	-	-	-	-	100.0	2.9	99.3	1.1	477	△ 35.8	194	14	2.8
5 月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	472	50.3	-	-	-
資料出所	内閣府「国民経済計算」					経済産業省「鉱工業指数」				東京商工リサーチ調べ		総務省「労働力調査」		

(注) 国民経済計算及び鉱工業生産指数の四半期別・月別の数値並びに完全失業者数及び完全失業率の月別の数値は、季節調整値及び前期(月、四半期)比である。

なお、平成24年以前の鉱工業生産指数、製造工業稼働率指数は接続指数より推計した値である。

(※) 完全失業者数及び完全失業率の〈括弧内〉の数値は補完的に推計した値(2015年国勢調査基準)である。

# 1 主要指標の推移 (2) 求人倍率、消費者物価指数、国内企業物価指数、賃金（現金給与総額）指数

	求人倍率		消費者物価指数 (持家の帰属家賃を除く総合)		国内企業物価指数		賃金(現金給与総額)指数、パート比率									
	新規	有効	指数	前期比	指数	前期比	調査産業計					製造業				
							名目指数	前期比	実質指数	前期比	パート比率	名目指数	前期比	実質指数	前期比	パート比率
	(倍)	(倍)	(27年=100)	(%)	(27年=100)	(%)	(27年=100)	(%)	(27年=100)	(%)	(%)	(27年=100)	(%)	(27年=100)	(%)	(%)
平成 23 年	1.05	0.65	95.4	△ 0.3	98.8	1.4	99.9	0.3	104.7	0.5	23.41	98.8	2.2	103.6	2.4	11.17
24 年	1.28	0.80	95.4	0.0	98.0	△ 0.8	98.9	△ 1.0	103.7	△ 1.0	24.10	98.1	△ 0.7	102.8	△ 0.8	10.08
25 年	1.46	0.93	95.8	0.5	99.2	1.2	98.9	△ 0.1	103.1	△ 0.6	24.37	98.0	△ 0.1	102.2	△ 0.6	10.30
26 年	1.66	1.09	99.0	3.3	102.4	3.2	100.0	1.1	101.0	△ 2.2	24.50	99.8	1.9	100.8	△ 1.5	10.40
27 年	1.80	1.20	100.0	1.0	100.0	△ 2.3	100.0	0.1	100.0	△ 0.9	25.40	100.0	0.2	100.0	△ 0.7	11.52
28 年	2.04	1.36	99.9	△ 0.1	96.5	△ 3.5	101.2	1.1	101.3	1.3	25.22	100.7	0.8	100.8	0.9	11.32
29 年	2.24	1.50	100.5	0.6	98.7	2.3	101.7	0.5	101.2	△ 0.1	25.09	102.0	1.3	101.5	0.7	10.78
30 年	2.39	1.61	101.7	1.2	101.3	2.6	102.9	1.2	101.2	0.0	25.09	103.5	1.5	101.8	0.3	10.16
令和 元年	2.42	1.60	102.3	0.6	101.5	0.2	102.7	△ 0.2	100.4	△ 0.8	25.59	103.7	0.2	101.4	△ 0.4	10.27
2 年	1.95	1.18	102.3	0.0	100.3	△ 1.2	101.0	△ 1.7	98.7	△ 1.7	25.28	99.6	△ 4.0	97.4	△ 3.9	10.63
2 年 1～3 月	2.18	1.45	102.5	△ 0.3	101.8	△ 0.3	102.5	△ 0.5	99.9	△ 0.6	25.71	102.0	△ 1.8	99.4	△ 1.9	10.82
4～6 月	1.80	1.20	102.3	△ 0.3	99.3	△ 2.5	100.7	△ 1.8	98.4	△ 1.5	24.77	99.4	△ 2.5	97.1	△ 2.3	10.42
7～9 月	1.83	1.06	102.4	0.2	100.2	0.9	100.7	0.0	98.3	△ 0.1	25.17	99.2	△ 0.2	96.8	△ 0.3	10.53
10～12 月	2.00	1.04	101.8	△ 0.6	100.0	△ 0.2	100.7	0.0	99.2	0.9	25.45	100.0	0.8	98.5	1.8	10.73
3 年 1～3 月	1.97	1.10	102.1	0.3	101.5	1.5	102.4	1.7	100.3	1.1	25.23	102.8	2.8	100.7	2.2	10.85
令和 3 年 1 月	2.03	1.10	102.1	0.7	100.8	0.5	102.1	2.0	100.1	1.2	25.28	102.9	5.8	101.0	5.0	10.91
2 月	1.88	1.09	102.1	0.1	101.3	0.5	102.6	0.5	100.6	0.5	25.38	102.3	△ 0.6	100.3	△ 0.7	11.02
3 月	1.99	1.10	102.4	0.3	102.3	1.0	102.6	0.0	100.3	△ 0.3	25.04	103.2	0.9	100.9	0.6	10.63
4 月	1.82	1.09	101.9	△ 0.5	103.2	0.9	103.7	1.1	101.8	1.5	24.56	103.7	0.5	101.8	0.9	10.44
5 月			102.2	0.3	103.9	0.7										
資料出所	厚生労働省「職業安定業務統計」		総務省「消費者物価指数」		日本銀行「企業物価指数」		厚生労働省「毎月勤労統計調査」									

- (注) 1 職業安定業務統計、賃金指数の四半期別・月別の数値及び消費者物価指数の月別の数値は季節調整値及びその前期（四半期、月）比であり、そのほかの数値は原数値である。
- 2 毎月勤労統計調査は、事業所規模30人以上の結果であり、平成24年以降は再集計された公表値、平成23年以前は時系列比較のための推計値である。毎月勤労統計調査の令和3年4月分の数値は速報値である。
- 3 求人倍率は、新規学卒者を除き、パートタイムを含んでいる。
- 4 国内企業物価指数の令和3年5月分の数値は速報値である。

## 2 有効求人倍率の推移

### (1) 有効求人倍率の推移

(単位:倍)

区分	年	平成 23年	24年	25年	26年	27年	28年	29年	30年	令和 元年	2年	令和3年				
												1月	2月	3月	4月	5月
全国		0.65	0.80	0.93	1.09	1.20	1.36	1.50	1.61	1.60	1.18	1.10	1.09	1.10	1.09	
	Aランク	0.67	0.84	1.00	1.19	1.28	1.44	1.52	1.62	1.60	1.13	0.98	1.00	0.98	0.99	
	Bランク	0.67	0.78	0.87	1.05	1.17	1.32	1.51	1.63	1.60	1.15	1.07	1.08	1.11	1.14	
	Cランク	0.73	0.89	1.00	1.16	1.25	1.42	1.57	1.68	1.69	1.29	1.22	1.21	1.23	1.27	
	Dランク	0.61	0.73	0.85	0.97	1.08	1.23	1.38	1.47	1.45	1.16	1.12	1.13	1.16	1.19	

資料出所 厚生労働省「職業安定業務統計」

- (注) 1 各ランクにおける数値は、都道府県ごとの数値の単純平均である。  
 2 新規学卒者を除き、パートタイムを含んでいる。  
 3 各ランクは、各年における適用ランクである。  
 4 各月の数値は季節調整値である。



## (2) 年齢別常用求人倍率の推移

(単位：倍)

区分	年齢計	19歳 以下	20～ 24歳	25～ 29歳	30～ 34歳	35～ 39歳	40～ 44歳	45～ 49歳	50～ 54歳	55～ 59歳	60～ 64歳	65歳 以上
平成22年	0.48	2.63	0.54	0.39	0.40	0.38	0.42	0.44	0.48	0.40	0.34	1.05
23年	0.59	3.32	0.70	0.50	0.51	0.46	0.47	0.53	0.59	0.53	0.38	1.15
24年	0.72	4.56	0.90	0.61	0.63	0.57	0.56	0.65	0.72	0.70	0.47	1.11
25年	0.83	5.29	1.04	0.71	0.73	0.67	0.63	0.72	0.82	0.83	0.58	1.07
26年	0.97	6.29	1.23	0.84	0.87	0.82	0.74	0.84	0.96	1.00	0.71	1.05
27年	1.08	7.12	1.38	0.95	0.98	0.93	0.83	0.91	1.03	1.11	0.79	1.04
28年	1.22	8.03	1.60	1.11	1.14	1.10	0.95	0.98	1.15	1.23	0.89	1.07
29年	1.35	8.76	1.81	1.27	1.30	1.27	1.10	1.06	1.25	1.34	0.97	1.06
30年	1.45	9.58	2.02	1.44	1.47	1.43	1.25	1.14	1.31	1.41	1.02	0.96
令和元年	1.45	9.83	2.06	1.47	1.52	1.49	1.32	1.15	1.28	1.39	0.98	0.86

資料出所 厚生労働省「職業安定業務統計」

(注) 1 新規学卒者、臨時・季節労働者を除き、常用的パートタイムを含んでいる。

2 令和2年4月以降、年齢別常用求人倍率が公表されなくなったため、令和元年までの数値を掲載している。

### 3 賃金・労働時間の推移

#### (1) 賃金

##### イ 賃金（現金給与総額・定期給与額）増減率の推移

（単位：％）

区分	年	平成26年	27年	28年	29年	30年	令和元年	2年	令和3年			
									1月	2月	3月	4月
現金給与総額	30人以上	1.1	0.1	1.1	0.5	1.2	△ 0.2	△ 1.7	△ 0.7	△ 0.1	0.7	2.2
	500人以上	0.1	△ 0.2	0.5	0.0	4.1	△ 1.1	△ 1.5	0.5	0.2	1.1	3.4
	100～499人	0.4	0.1	0.9	△ 0.2	2.4	0.1	△ 2.7	△ 0.6	△ 0.7	0.1	0.5
	30～99人	1.1	△ 0.2	1.4	1.4	△ 0.9	△ 0.5	△ 1.3	△ 2.4	△ 0.6	0.2	2.3
	5～29人	0.0	1.0	0.3	1.0	△ 0.7	△ 0.1	0.0	△ 1.7	△ 0.3	0.5	1.2
定期給与額	30人以上	0.3 (0.0)	0.5 (0.6)	0.6 (0.6)	0.4 (0.6)	0.7 (0.7)	0.1 (0.1)	△ 1.1 (0.1)	0.0 (0.4)	△ 0.3 (0.3)	1.1 (1.5)	1.9 (1.3)
	500人以上	△ 0.8 (△ 1.2)	0.0 (△ 0.1)	0.5 (0.6)	△ 0.1 (0.1)	3.0 (3.1)	△ 0.4 (△ 0.3)	△ 0.7 (0.5)	0.5 (1.0)	0.0 (0.6)	1.7 (2.1)	2.1 (1.0)
	100～499人	△ 0.3 (△ 0.6)	0.4 (0.7)	0.3 (0.3)	△ 0.1 (0.1)	2.0 (2.2)	0.2 (0.4)	△ 1.9 (△ 1.0)	△ 0.8 (△ 0.4)	△ 1.0 (△ 0.5)	△ 0.1 (0.2)	0.6 (0.1)
	30～99人	0.6 (0.5)	0.5 (0.3)	0.6 (0.7)	1.1 (1.0)	△ 1.1 (△ 1.3)	△ 0.6 (△ 0.7)	△ 1.1 (0.2)	△ 0.2 (0.2)	△ 0.4 (0.3)	1.1 (1.6)	2.4 (2.1)
	5～29人	△ 0.3 (△ 0.4)	0.4 (0.2)	0.1 (0.2)	1.0 (0.7)	△ 0.6 (△ 0.5)	△ 0.2 (△ 0.1)	0.2 (0.8)	△ 0.2 (0.4)	△ 0.3 (0.6)	△ 0.2 (0.4)	1.1 (1.0)

資料出所 厚生労働省「毎月勤労統計調査」

- (注) 1 再集計された平成24年以降の公表値を掲載している。  
 2 各年（月）の数値は、指数の対前年（同月）増減率である。  
 3 （ ）内の数値は所定内給与額についての増減率である。  
 4 令和3年4月分の数値は速報値である。

ロ パートタイム労働者比率の推移

(単位：%)

区分	年	平成24年	25年	26年	27年	28年	29年	30年	令和元年	2年	令和3年			
											1月	2月	3月	4月
											パートタイム労働者比率	30人以上	24.10	24.37
500人以上	15.92	16.30	16.67	17.31	17.06	16.63	15.85	16.03	15.39	15.30		15.47	15.09	14.70
100～499人	22.88	23.29	23.72	24.93	24.46	24.99	24.60	24.78	24.92	24.70		24.64	24.39	24.08
30～99人	28.68	29.12	29.19	30.12	30.39	29.95	30.28	31.47	31.15	31.52		31.73	31.32	30.66
5～29人	35.41	36.47	36.91	37.23	37.80	37.90	39.06	39.78	39.14	39.21		39.19	39.39	38.99

資料出所 厚生労働省「毎月勤労統計調査」

(注) 1 再集計された平成24年以降の公表値を掲載している。

2 令和3年4月分の数値は速報値である。

## ハ 初任給の上昇額・率の推移

上段：上昇額（単位：円） 下段：上昇率（単位：％）

区分 年度	高校卒				高専卒 (技術)	短大卒 (事務)	大学卒				大学院 (修士) 卒
	(事務・技術)			(現業)			(事務・技術)				
	一律	差あり					一律	差あり			
		基幹職	補助職					基幹職	補助職		
平成23年度	178	52	51	150	161	266	239	86	98	303	
	0.1	0.0	0.0	0.1	0.1	0.2	0.1	0.0	0.1	0.1	
24年度	140	161	91	72	91	125	207	232	30	176	
	0.1	0.1	0.1	0.0	0.1	0.1	0.1	0.1	0.0	0.1	
25年度	141	187	125	38	153	223	132	461	175	161	
	0.1	0.1	0.1	0.0	0.1	0.1	0.1	0.2	0.1	0.1	
26年度	702	569	544	736	842	655	806	601	464	787	
	0.4	0.3	0.3	0.5	0.5	0.4	0.4	0.3	0.3	0.4	
27年度	1239	904	706	1151	1579	1342	1574	1933	1318	1875	
	0.8	0.5	0.4	0.7	0.9	0.8	0.8	0.9	0.7	0.9	
28年度	824	582	616	748	995	767	880	1263	631	1153	
	0.5	0.3	0.4	0.5	0.5	0.4	0.4	0.6	0.3	0.5	
29年度	1093	565	532	834	966	851	1109	1132	745	930	
	0.7	0.3	0.3	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.4	0.4	
30年度	1361	2618	2385	1386	1660	1493	1637	2171	1511	1707	
	0.8	1.6	1.5	0.8	0.9	0.8	0.8	1.0	0.8	0.8	
令和元年度	1670	1737	1641	1613	1490	1642	1544	1251	1041	1569	
	1.0	1.0	1.0	1.0	0.8	0.9	0.7	0.6	0.6	0.7	
2年度	1681	1098	1160	1443	1597	1202	1408	1608	1231	1498	
	1.0	0.8	0.7	0.8	0.8	0.7	0.7	0.8	0.7	0.7	
3年度	553	100	183	625	692	514	537	443	452	463	
	0.3	0.1	0.1	0.4	0.4	0.3	0.3	0.2	0.2	0.2	

資料出所 労務行政研究所「労政時報」

- (注) 1 上昇額・率は、それぞれの調査年度において付帯的に調査した前年度の初任給をもとに算出したものである。  
 2 調査対象は、東証第1部上場企業等である。  
 3 令和3年度は速報値である。

## (2) 賃金・労働時間

### イ 賃金・労働時間指数の推移①[事業所規模30人以上]

年・期	指数（平成27年=100）						実数（参考）		
	所定内給与		所定内労働時間		時間当たり 所定内給与		所定内給与	所定内労働時間	時間当たり 所定内給与
	①	前年比	②	前年比	①/②	前年比	③	④	③/④
		(%)		(%)		(%)	(円)	(時間)	(円)
平成25年	99.4	△ 0.9	100.7	△ 1.3	98.7	0.4	266,860	136.9	1,949
26年	99.4	0.0	100.1	△ 0.5	99.3	0.5	268,881	136.3	1,973
27年	100.0	0.6	100.0	△ 0.1	100.0	0.7	265,540	135.8	1,955
28年	100.6	0.6	100.0	0.0	100.6	0.6	267,210	135.8	1,968
29年	101.2	0.6	99.9	△ 0.1	101.3	0.7	268,736	135.7	1,980
30年	101.9	0.7	99.3	△ 0.6	102.6	1.3	270,694	134.9	2,007
令和元年	102.0	0.1	97.2	△ 2.1	104.9	2.2	270,847	132.0	2,052
2年	102.1	0.1	95.5	△ 1.7	106.9	1.8	271,025	129.6	2,091
平成31年1～3月	101.0	0.0	94.6	△ 1.7	106.8	1.7	268,077	128.5	2,086
令和元年4～6月	102.3	0.1	98.1	△ 3.0	104.3	3.1	271,665	133.2	2,040
7～9月	102.2	0.1	97.7	△ 1.3	104.6	1.4	271,484	132.7	2,046
10～12月	102.5	0.1	98.5	△ 2.4	104.1	2.5	272,136	133.8	2,034
2年1～3月	101.4	0.4	94.2	△ 0.4	107.6	0.8	269,293	127.9	2,105
4～6月	102.1	△ 0.2	94.2	△ 4.0	108.4	3.8	271,250	127.9	2,121
7～9月	102.2	0.0	95.6	△ 2.1	106.9	2.1	271,292	129.7	2,092
10～12月	102.5	0.0	97.9	△ 0.6	104.7	0.6	272,270	133.0	2,047
3年1～3月	102.1	0.7	93.6	△ 0.6	109.1	1.3	271,181	127.2	2,132

資料出所 厚生労働省「毎月勤労統計調査」

(注) 1 再集計された平成24年以降の公表値を掲載している。

2 事業所規模30人以上、調査産業計の数値である。

3 四半期の実数値及び時間当たり所定内給与は、労働基準局賃金課にて算出。

イ 賃金・労働時間指数の推移②[事業所規模5～29人]

年・期	指数（平成27年=100）						実数（参考）		
	所定内給与		所定内労働時間		時間当たり 所定内給与		所定内給与	所定内労働時間	時間当たり 所定内給与
	①	前年比	②	前年比	①/②	前年比	③	④	③/④
		(%)		(%)		(%)	(円)	(時間)	(円)
平成25年	100.2	△ 0.7	101.3	△ 1.5	98.9	0.8	207,560	132.0	1,572
26年	99.8	△ 0.4	100.6	△ 0.7	99.2	0.3	206,720	131.1	1,577
27年	100.0	0.2	100.0	△ 0.6	100.0	0.8	207,165	130.3	1,590
28年	100.2	0.2	98.9	△ 1.0	101.3	1.2	207,447	128.9	1,609
29年	100.9	0.7	98.3	△ 0.6	102.6	1.3	208,956	128.2	1,630
30年	100.4	△ 0.5	97.0	△ 1.3	103.5	0.8	207,902	126.4	1,645
令和元年	100.3	△ 0.1	94.7	△ 2.4	105.9	2.3	207,780	123.5	1,682
2年	101.1	0.8	92.8	△ 2.0	108.9	2.8	209,379	120.9	1,732
平成31年1～3月	98.8	△ 0.9	92.2	△ 2.4	107.2	1.5	204,581	120.2	1,702
令和元年4～6月	100.4	△ 0.7	95.4	△ 3.5	105.2	2.8	207,985	124.3	1,673
7～9月	100.9	0.6	95.1	△ 1.7	106.1	2.3	208,958	124.0	1,685
10～12月	101.1	0.7	96.1	△ 1.9	105.2	2.6	209,526	125.3	1,672
2年1～3月	100.0	1.2	91.9	△ 0.3	108.8	1.5	207,151	119.7	1,731
4～6月	101.3	0.9	91.3	△ 4.3	111.0	5.2	209,852	118.9	1,765
7～9月	101.3	0.4	93.1	△ 2.1	108.8	2.5	209,834	121.3	1,730
10～12月	101.7	0.6	94.9	△ 1.2	107.2	1.8	210,663	123.7	1,703
3年1～3月	100.5	0.5	90.1	△ 2.0	111.5	2.5	208,120	117.4	1,773

資料出所 厚生労働省「毎月勤労統計調査」

- (注) 1 再集計された平成24年以降の公表値を掲載している。  
 2 事業所規模5～29人、調査産業計の数値である。  
 3 四半期の実数値及び時間当たり所定内給与については、労働基準局賃金課にて算出。

□ 一般労働者の賃金・労働時間の推移

年	10人以上				10～99人				5～9人			
	所定内給与	所定内 実労働時間	時間当たり 所定内給与	前年比	所定内給与	所定内 実労働時間	時間当たり 所定内給与	前年比	所定内給与	所定内 実労働時間	時間当たり 所定内給与	前年比
	①	②	①/②		③	④	③/④		⑤	⑥	⑤/⑥	
(千円)	(時間)	(円)	(%)	(千円)	(時間)	(円)	(%)	(千円)	(時間)	(円)	(%)	
平成23年	296.8	166	1,788	△0.4	257.4	172	1,497	△1.3	253.9	174	1,459	△0.6
24年	297.7	165	1,804	0.9	258.2	172	1,501	0.3	255.5	174	1,468	0.6
25年	295.7	163	1,814	0.5	261.5	170	1,538	2.5	259.9	172	1,511	2.9
26年	299.6	163	1,838	1.3	262.4	171	1,535	△0.2	260.3	174	1,496	△1.0
27年	304.0	164	1,854	0.8	264.4	172	1,537	0.2	264.6	174	1,521	1.7
28年	304.0	164	1,854	0.0	266.4	171	1,558	1.3	260.5	173	1,506	△1.0
29年	304.3	165	1,844	△0.5	269.0	171	1,573	1.0	262.6	172	1,527	1.4
30年	306.2	164	1,867	1.2	268.3	171	1,569	△0.3	268.6	171	1,571	2.9
令和元年	307.7	160	1,923	3.0	273.2	168	1,626	3.6	270.6	169	1,601	1.9
2年	307.7	165	1,865	-	278.0	170	1,635	-	282.0	171	1,649	-

資料出所 厚生労働省「賃金構造基本統計調査」

(注) 1 数値は、各年とも6月について調査したものであり、調査産業計である。

2 一般労働者とは、短時間労働者以外の労働者をいう。短時間労働者（平成16年以前はパートタイム労働者）とは、1日の所定労働時間又は1週の所定労働日数が一般の労働者よりも少ない労働者をいう。

3 前年比は、時間当たり所定内給与の対前年増減率である。

4 時間当たり所定内給与は、労働基準局賃金課にて算出。

5 賃金構造基本統計調査は、令和2年調査より集計方法の見直しが行われており、令和2年の調査結果と令和元年以前の調査結果を単純比較することができない。

## ハ 月間労働時間の動き

年・期	所定内労働時間				所定外労働時間							
	30人以上		5～29人		30人以上				5～29人			
	調査産業計		調査産業計		調査産業計		製造業		調査産業計		製造業	
		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比
	(時間)	(%)	(時間)	(%)	(時間)	(%)	(時間)	(%)	(時間)	(%)	(時間)	(%)
平成25年	136.9	△ 1.3	132.0	△ 1.5	12.4	2.7	16.4	4.2	8.0	4.6	10.6	△ 1.8
26年	136.3	△ 0.5	131.1	△ 0.7	12.8	3.9	17.5	6.9	8.5	6.5	11.2	5.4
27年	135.8	△ 0.1	130.3	△ 0.6	12.9	△ 1.0	17.6	△ 0.4	8.4	△ 2.3	11.4	1.9
28年	135.8	0.0	128.9	△ 1.0	12.7	△ 1.7	17.5	△ 0.6	8.3	△ 0.8	10.6	△ 6.8
29年	135.7	△ 0.1	128.2	△ 0.6	12.7	△ 0.1	17.9	2.4	8.7	4.7	11.2	5.4
30年	134.9	△ 0.6	126.4	△ 1.3	12.5	△ 1.1	18.0	0.6	8.3	△ 4.7	11.5	2.5
令和元年	132.0	△ 2.1	123.5	△ 2.4	12.4	△ 1.0	16.7	△ 7.4	8.0	△ 3.6	10.0	△ 12.5
2年	129.6	△ 1.7	120.9	△ 2.0	10.8	△ 13.1	13.4	△ 19.8	7.0	△ 12.7	7.6	△ 24.5
令和3年1月	124.1	△ 1.4	112.8	△ 1.9	11.0	△ 6.8	14.2	△ 4.0	6.7	△ 10.6	7.1	△ 16.5
2月	124.3	△ 2.7	117.7	△ 3.5	11.1	△ 8.3	15.0	△ 5.6	6.9	△ 12.7	8.3	△ 17.0
3月	133.1	2.2	121.6	△ 0.4	12.0	0.9	15.7	△ 0.7	7.5	△ 5.0	8.3	△ 9.8
4月	138.6	4.0	126.8	3.4	12.2	16.2	15.7	17.2	7.6	11.7	8.3	6.4

資料出所 厚生労働省「毎月勤労統計調査」

- (注) 1 再集計された平成24年以降の公表値を掲載している。  
 2 常用労働者であり、パートタイム労働者を含んでいる。  
 3 各年(月)の前年比の数値は、指数の対前年(同月)増減率である。  
 2 令和3年4月分の数値は速報値である。



## 4 春季賃上げ妥結状況

### (1) 春季賃上げ妥結状況（令和3年）

連合 第6回 回答集計結果(令和3年6月4日)

	平均賃上げ方式 (加重平均)	個別賃金方式(組合数による単純平均)	
		35歳	30歳
1,000人以上	173組合 668,944人 6,044円(6,467円) 2.02%(2.14%)	28組合 90,711人 2,607円(1,056円) 0.76%(0.32%)	26組合 112,803人 370円(785円) 0.13%(0.27%)
300～999人	322組合 174,949人 5,539円(5,620円) 2.06%(2.09%)	48組合 26,746人 1,523円(1,374円) 0.53%(0.48%)	43組合 22,397人 802円(2,288円) 0.33%(0.95%)
100～299人	499組合 91,046人 5,300円(5,350円) 2.05%(2.10%)	72組合 11,852人 768円(1,395円) 0.29%(0.52%)	74組合 12,138人 521円(1,064円) 0.22%(0.45%)
～99人	427組合 22,148人 4,797円(5,278円) 1.99%(2.18%)	83組合 3,874人 883円(850円) 0.36%(0.34%)	94組合 4,359人 739円(1,333円) 0.32%(0.57%)
規模計	1,421組合 957,087人 5,830円(6,188円) 2.03%(2.13%)	231組合 133,183人 1,189円(1,169円) 0.44%(0.43%)	237組合 151,697人 642円(1,340円) 0.27%(0.55%)

(注)1 ( )内の数値は、令和2年6月5日付 第6回回答集計結果。

2 平均賃上げ方式は、賃上げ分が明確に分かる組合を対象に集計。

3 個別賃金方式は「純ベア」と「定昇込み」方式があるが、表中は「純ベア」方式の数値である。

### 連合(有期・短時間・契約等労働者)

第6回 回答集計結果(令和3年6月4日)

時給	249組合 592,960人	単純平均		加重平均	
		賃上げ額	18.45円(25.18円)	21.24円(27.16円)	
		平均時給	1,035.00円(1029.72円)	1,044.36円(1026.58円)	
月給	79組合 18,889人	賃上げ額	3,991円(4,219円)	4,218円(6,339円)	
		賃上げ率	1.86%(2.05%)	1.94%(3.03%)	

(注)1 ( )内の数値は、令和2年6月5日付 第6回回答集計結果。

経団連(大手企業)第1回集計(令和3年5月28日)

平均賃上げ方式 (加重平均)	
主要21業種 大手249社	89社 6,040円(7,297円) 1.82%(2.17%)

(注)1 原則として東証一部上場、従業員数500人以上の企業を対象。

2 136社(54.6%)の回答を把握したが、このうち47社は平均金額不明等のため、集計より除外。

3 ( )内の数値は、令和2年5月21日付第1回集計結果。

経団連(中小企業)第1回集計(令和3年6月11日)

平均賃上げ方式 (加重平均)	
17業種 754社	212社 4,444円(4,471円) 1.72%(1.72%)

(注)1 従業員数500人未満の企業を対象。

2 224社(29.7%)から回答を把握したが、このうち12社は平均金額不明等のため、集計より除外。

3 了承、妥結を含む。

4 ( )の数値は、令和2年6月12日付第1回集計結果。

## (2) 賃上げ額・率の推移

### イ 1人当たり平均賃金の改定額及び改定率の推移

年	賃金の改定額 (円)		賃金の改定率 (%)	
	加重平均	単純平均	加重平均	単純平均
平成 23 年	3,513	2,762	1.2	1.0
24 年	4,036	3,344	1.4	1.2
25 年	4,375	3,911	1.5	1.5
26 年	5,254	4,093	1.8	1.5
27 年	5,282	4,231	1.9	1.7
28 年	5,176	4,559	1.9	1.8
29 年	5,627	4,920	2.0	1.9
30 年	5,675	4,952	2.0	1.9
令和 元年	5,592	5,080	2.0	1.9
2 年	4,940	4,250	1.7	1.6

資料出所 厚生労働省「賃金引上げ等の実態に関する調査」

(注) 1 1人当たり平均賃金の改定額及び改定率は、1か月当たりの1人平均所定内賃金の改定額、改定率である。

2 加重平均とは常用労働者数による加重平均、単純平均とは企業数による平均である。

### ロ 賃金の改定の状況、賃金の改定の決定に当たり最も重視した要素別企業割合 (令和2年)

(単位：%)

	1人当たり平均賃金を引き上げた・引き上げる企業	1人当たり平均賃金を引き下げた・引き下げる企業	賃金の改定を実施しない企業
計	(87.6)	(2.2)	(10.2)
企業業績	48.8	81.1	30.6
世間相場	2.9	-	0.4
雇用の維持	8.0	4.5	3.0
労働力の確保・定着	7.8	12.4	1.8
物価の動向	0.5	-	-
労使関係の安定	2.0	-	-
親会社又は関連(グループ)会社の改定の動向	4.4	-	0.5
前年度の改定の実績	4.6	0.3	0.4
その他	1.5	-	0.2
重視した要素はない	16.1	1.0	4.4
不明	3.3	0.7	58.7

資料出所 厚生労働省「賃金引上げ等の実態に関する調査特別集計」

(注) ( )内は賃金の改定を実施又は予定している企業及び賃金の改定を実施しない企業に占める賃金の改定状況それぞれの企業割合である。

## 5 夏季賞与・一時金妥結状況

連合第6回 回答集計結果(令和3年6月4日)

一時金		2021回答			2020回答	
		集計対象組合	対象組合員数	(参考)昨年対比	集計対象組合	対象組合員数
夏季	回答月数	2.26ヶ月			2.28ヶ月	
		1,691組合	1,159,439人	△0.02ヶ月	1,644組合	1,323,428人
	回答額	705,626円			680,033円	
		1,060組合	761,120人	25,593円	1,191組合	742,784人
年間	回答月数	4.63ヶ月			4.83ヶ月	
		1,739組合	1,696,663人	△0.20ヶ月	1,795組合	1,753,341人
	回答額	1,570,257円			1,586,314円	
		933組合	1,017,196人	△16,057円	1,086組合	1,045,145人

- 注 (1) △はマイナスを表す。以下同じ。  
 (2) 数値は組合員一人当たりの加重平均。  
 (3) 2020年回答の数値は2020年6月5日付 第6回集計結果

経団連第1回集計(令和3年6月 日)

	2021年夏季			2020年夏季		
	社数	妥結額	増減率(%)	社数	妥結額	増減率(%)
総平均	—	—	—	86	925,947	△ 6.00
製造業平均	—	—	—	79	900,960	△ 5.14
非製造業平均	—	—	—	7	1,079,915	△ 9.88

- 注 (1) 調査対象は原則として東証一部上場の従業員数500人以上。  
 (2) 2021年夏季の数値は公表前。  
 (3) 数値は組合員一人当たりの加重平均(一部従業員平均含む)。  
 (4) 2020年夏季の数値は、2020年6月17日付第1回集計結果。調査対象は主要21業種・大手257社。18業種144社(56.0%)で妥結が出ているが、このうち58社は平均額不明などのため集計より除外。  
 (5) 増減率は、各年の集計企業の前年の妥結額からの増減率を示したもの(同対象比較)。

## 6 消費者物価指数の対前年上昇率の推移（全国・ランク別）

（単位：％）

区分	年	平成23年	24年	25年	26年	27年	28年	29年	30年	令和元年	2年	令和3年				
												1月	2月	3月	4月	5月
全国		△ 0.3	0.0	0.5	3.3	1.0	△ 0.1	0.6	1.2	0.6	0.0	△ 0.7	△ 0.5	△ 0.2	△ 0.5	△ 0.1
	Aランク	△ 0.5	0.0	0.4	3.0	1.2	△ 0.1	0.3	1.1	0.6	△ 0.1	△ 0.9	△ 0.7	△ 0.5	△ 1.0	△ 0.6
	Bランク	△ 0.3	0.1	0.5	3.3	1.2	△ 0.1	0.6	1.2	0.6	0.0	△ 0.8	△ 0.5	△ 0.3	△ 0.6	△ 0.1
	Cランク	△ 0.3	△ 0.1	0.4	3.3	1.0	△ 0.1	0.6	1.2	0.6	0.0	△ 0.4	△ 0.2	0.0	△ 0.4	0.0
	Dランク	△ 0.2	0.0	0.3	3.2	0.9	0.0	0.7	1.2	0.5	△ 0.2	△ 0.5	△ 0.3	0.1	△ 0.4	0.2

資料出所 総務省「消費者物価指数」

- （注） 1 指数は、「持家の帰属家賃を除く総合」を用いた。  
 2 各ランクの数値は都道府県の県庁所在地における指数を労働基準局賃金課にて単純平均し、その対前年上昇率を算出したものである。  
 3 各ランクは、各年における適用ランクである。

## 7 地域別最低賃金額(時間額)、未満率及び影響率の推移

	平成23年	24年	25年	26年	27年	28年	29年	30年	令和元年	2年
地域別 最低賃金 (円)	737	749	764	780	798	823	848	874	901	902
未満率 (%)	1.7	2.1	1.9	2.0	1.9	2.7	1.7	1.9	1.6	2.0
影響率 (%)	3.4	4.9	7.4	7.3	9.0	11.1	11.9	13.8	16.3	4.7

資料出所 厚生労働省「最低賃金に関する基礎調査」

- (注) 1 最低賃金額は、全国加重平均である。  
 2 「未満率」とは、最低賃金額を改正する前に、最低賃金額を下回っている労働者割合である。  
 3 「影響率」とは、最低賃金額を改正した後に、改正後の最低賃金額を下回ることとなる労働者割合である。  
 4 事業所規模30人未満（製造業等は100人未満）を調査対象としている。

## 8 賃金構造基本統計調査特別集計による未満率及び影響率

従来の特別集計値

(単位：%)

	平成23年	24年	25年	26年	27年	28年	29年	30年	令和元年	2年
未満率	1.8	1.8	2.0	1.9	1.9	1.5	1.5	1.6	1.9	—
影響率	2.5	2.8	3.6	3.6	4.0	4.5	4.9	5.1	6.0	—

資料出所 厚生労働省「賃金構造基本統計調査特別集計」

- (注) 1 「未満率」とは、最低賃金額を改正する前に、最低賃金額を下回っている労働者割合である。
- 2 「影響率」とは、最低賃金額を改正した後に、改正後の最低賃金額を下回ることとなる労働者割合である。
- 3 賃金構造基本統計調査の調査対象事業所には、事業所規模1～4人は含まれていない。
- 4 未満率及び影響率の算定の基礎となる賃金額は、所定内給与額（一部の産業・事業所規模で通勤手当、精皆勤手当、家族手当を除く。）を所定内実労働時間数で除したものである。
- 5 賃金構造基本統計調査では、令和2年より、通勤手当、精皆勤手当、家族手当が調査事項から廃止され、なおかつ集計方法も変更されたため、従来の特別集計値と同じ集計を行うことが不可能となった。

令和2年に変更された集計方法に基づく特別集計値

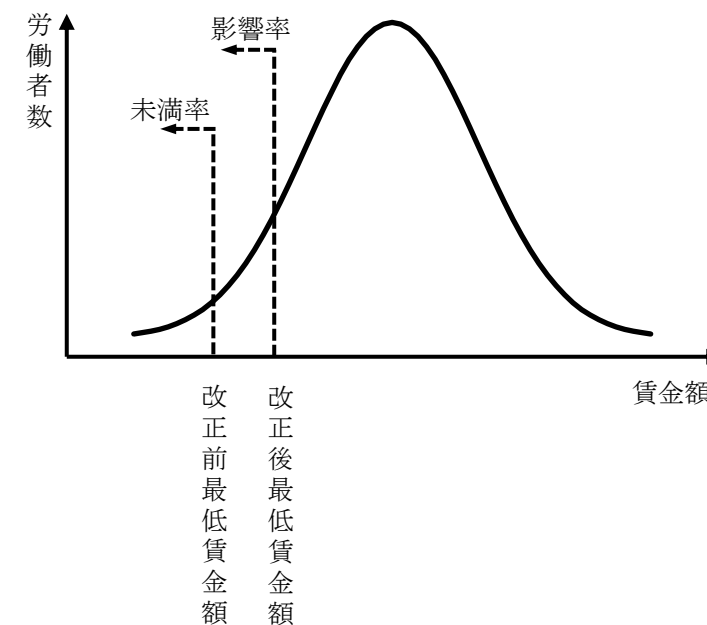
(単位：%)

	平成23年	24年	25年	26年	27年	28年	29年	30年	令和元年	2年
未満率	—	—	—	—	1.7	1.3	1.3	1.3	1.8	2.0
影響率	—	—	—	—	4.0	4.3	4.8	4.8	6.1	2.5

資料出所 厚生労働省「賃金構造基本統計調査特別集計」

- (注) 1 未満率及び影響率の算定の基礎となる賃金額は、所定内給与額（全ての産業・事業所規模で通勤手当、精皆勤手当、家族手当を含む。）を所定内実労働時間数で除したものである。
- 2 平成27年～令和元年の値は、時系列比較を行うため、令和2年調査と同じ集計方法で集計を行ったものである。

未満率及び影響率のイメージ図



※曲線は、賃金額を横軸にとったときの労働者分布を表している。

## 9 地域別最低賃金と賃金水準との関係（一般労働者）

項目 年	地域別最低賃金 (全国加重平均額)	一般労働者（男女計）							
		産業計・企業規模10人以上				産業計・企業規模10～99人			
	時間額 ①	所定内給与 (月額) ②	所定内 実労働時間 ③	時間当たり 所定内給与 ④=②/③	時間額比 ①/④	所定内給与 (月額) ⑤	所定内 実労働時間 ⑥	時間当たり 所定内給与 ⑦=⑤/⑥	時間額比 ①/⑦
(円)	(千円)	(時間)	(円)	(%)	(千円)	(時間)	(円)	(%)	
平成23年	737	296.8	166	1,788	41.2	257.4	172	1,497	49.2
24年	749	297.7	165	1,804	41.5	258.2	172	1,501	49.9
25年	764	295.7	163	1,814	42.1	261.5	170	1,538	49.7
26年	780	299.6	163	1,838	42.4	262.4	171	1,535	50.8
27年	798	304.0	164	1,854	43.1	264.4	172	1,537	51.9
28年	823	304.0	164	1,854	44.4	266.4	171	1,558	52.8
29年	848	304.3	165	1,844	46.0	269.0	171	1,573	53.9
30年	874	306.2	164	1,867	46.8	268.3	171	1,569	55.7
令和元年	901	307.7	160	1,923	46.9	273.2	168	1,626	55.4
2年	902	307.7	165	1,865	48.4	278.0	170	1,635	55.2

資料出所 厚生労働省「賃金構造基本統計調査」

(注) 1 時間当たり所定内給与及び時間額比は、労働基準局賃金課にて算出。

2 賃金構造基本統計調査は、令和2年調査より集計方法の見直しが行われており、令和2年の調査結果と令和元年以前の調査結果を単純比較することができない。

## 9 地域別最低賃金と賃金水準との関係（短時間労働者）

	年	地域別最低賃金 (全国加重平均額)	短時間労働者							
			産業計・企業規模10人以上				産業計・企業規模10～99人			
			時間額	所定内給与 (時間額) (男女計)	時間額比	所定内給与 (時間額) (女性)	時間額比	所定内給与 (時間額) (男女計)	時間額比	所定内給与 (時間額) (女性)
①	②	①/②	③	①/③	④	①/④	⑤	①/⑤		
		(円)	(円)	(%)	(円)	(%)	(円)	(%)	(円)	(%)
見直し前の集計方法	平成23年	737	1,015	72.6	988	74.6	1,024	72.0	988	74.6
	24年	749	1,026	73.0	1,001	74.8	1,038	72.2	1,002	74.8
	25年	764	1,030	74.2	1,007	75.9	1,029	74.2	997	76.6
	26年	780	1,041	74.9	1,012	77.1	1,044	74.7	1,001	77.9
	27年	798	1,059	75.4	1,032	77.3	1,069	74.6	1,032	77.3
	28年	823	1,075	76.6	1,054	78.1	1,068	77.1	1,037	79.4
	29年	848	1,096	77.4	1,074	79.0	1,089	77.9	1,055	80.4
	30年	874	1,128	77.5	1,105	79.1	1,117	78.2	1,082	80.8
令和元年	901	1,148	78.5	1,127	79.9	1,147	78.6	1,115	80.8	
見直し後の集計方法	平成27年	798	1,200	66.5	1,089	73.3	1,154	69.2	1,070	74.6
	28年	823	1,238	66.5	1,116	73.7	1,180	69.7	1,086	75.8
	29年	848	1,235	68.7	1,130	75.0	1,172	72.4	1,091	77.7
	30年	874	1,280	68.3	1,171	74.6	1,234	70.8	1,132	77.2
	令和元年	901	1,304	69.1	1,184	76.1	1,256	71.7	1,153	78.1
	2年	902	1,412	63.9	1,321	68.3	1,378	65.5	1,306	69.1

資料出所 厚生労働省「賃金構造基本統計調査」

(注) 1 時間額比は、労働基準局賃金課にて算出。

2 賃金構造基本統計調査は、令和2年調査より①、②のとおり集計方法の見直しが行われており、そのままでは令和2年の調査結果と令和元年以前の調査結果を比較することができない。このため、ここでは、平成27年～令和元年の数値について、見直し後の集計方法で遡及集計した結果も掲載している。

① 復元倍率算出方法について、回収率等の影響を受けないよう見直しを行う。

② 短時間労働者の集計範囲について、医師、歯科医師、大学教授等特定の職種で1時間当たり所定内給与額が3,000円を超えている者を除外していたが、見直し後はこれらの者を除外せず集計範囲に含める。



## 9 地域別最低賃金と賃金水準との関係（毎月勤労統計調査、産業計・事業所規模30人以上）

項目 年	地域別最低賃金 (全国加重平均額)	厚生労働省「毎月勤労統計調査」					
		産業計・事業所規模30人以上					
	時間額 ①	所定内給与 (月額) ②	月間出勤日数 ③	所定内 労働時間 ④	一日当たり 所定内給与 ②/③	時間当たり 所定内給与 ⑤=②/④	時間額比 ①/⑤
(円)	(円)	(日)	(時間)	(円)	(円)	(%)	
平成25年	764	266,860	18.9	136.9	14,120	1,949	39.2
26年	780	268,881	18.9	136.3	14,227	1,973	39.5
27年	798	265,540	18.8	135.8	14,124	1,955	40.8
28年	823	267,210	18.8	135.8	14,213	1,968	41.8
29年	848	268,736	18.7	135.7	14,371	1,980	42.8
30年	874	270,694	18.6	134.9	14,553	2,007	43.6
令和元年	901	270,847	18.2	132.0	14,885	2,051	43.9
2年	902	271,025	17.9	129.6	15,141	2,091	43.1

資料出所 厚生労働省「毎月勤労統計調査」

- (注) 1 再集計された平成24年以降の公表値を掲載している。  
 2 常用労働者であり、パートタイム労働者を含んでいる。  
 3 一日当たり所定内給与、時間当たり所定内給与及び時間額比は労働基準局賃金課にて算出。

## 10 企業の業況判断及び収益

### (1) 日銀短観による企業の業況判断及び収益

#### イ 業況判断 (D I)

(「良い」－「悪い」・%ポイント)

		平成30年				平成31年	令和元年				令和2年				令和3年3月	
		3月	6月	9月	12月	3月	6月	9月	12月	3月	6月	9月	12月	最近	先行き	
規模計	製造業	18	17	16	16	7	3	-1	-4	-12	-39	-37	-20	-6	-7	
	非製造業	15	15	14	15	15	14	14	11	1	-25	-21	-11	-9	-12	
大企業	製造業	24	21	19	19	12	7	5	0	-8	-34	-27	-10	5	4	
	非製造業	23	24	22	24	21	23	21	20	8	-17	-12	-5	-1	-1	
中堅企業	製造業	19	20	15	17	7	5	2	1	-8	-36	-34	-17	-2	-6	
	非製造業	21	20	18	17	18	18	18	14	0	-27	-23	-14	-11	-12	
中小企業	製造業	15	14	14	14	6	-1	-4	-9	-15	-45	-44	-27	-13	-12	
	非製造業	10	8	10	11	12	10	10	7	-1	-26	-22	-12	-11	-16	

資料出所 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」(日銀短観)

(注) 1 調査対象 調査対象企業は下表のとおりである。なお、平成30年3月調査において「平成26年経済センサス - 基礎調査」に基づく調査対象企業の見直しを行っている(前回の見直しは平成27年3月調査)。調査対象企業数は、平成30年3月調査の時点で、10,020である。

	資本金
大企業	10億円以上
中堅企業	1億円以上10億円未満
中小企業	2千万円以上1億円未満

#### 2 業況判断 (D I)

- (1) 回答企業の収益を中心とした、業況についての全般的な判断を、「最近(回答時点)の状況」および「先行き(3か月後)の状況」について、季節変動を除いた実勢ベースで、3つの選択肢(「1. 良い」、「2. さほど良くない」、「3. 悪い」)の中から1つを選び回答してもらう。
- (2) 3つの選択肢毎の回答社数を単純集計し、全回答社数に対する「回答社数構成百分比」を算出する。  
そして、次式によりディフュージョン・インデックス(DiffusionIndex)を算出する。

$$D. I. = (\text{第1 選択肢の回答者数構成百分比}) - (\text{第3 選択肢の回答者数構成百分比})$$

## □ 経常利益増減

(前年度比・%)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度 (計画)	令和3年度 (計画)
規模計	製造業	-0.3	-15.9	-18.6	4.2
	非製造業	0.9	-5.1	-37.7	12.2
大企業	製造業	-0.9	-17.5	-17.5	1.8
	非製造業	-0.1	-7.8	-42.3	5.6
中堅企業	製造業	5.8	-3.1	-19.5	5.4
	非製造業	4.0	-2.8	-32.5	16.9
中小企業	製造業	-1.8	-18.1	-25.5	20.6
	非製造業	1.1	0.7	-30.1	22.9

資料出所 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」(日銀短観)

(注) 経常利益増減

回答企業の経常損益(損益計算書を作成する場合の経常損益。財務諸表等規則に準拠し、回答企業の個別決算ベース。)について、年度の実績計数、および計画(予測)計数を回答してもらい、層別に1社当たりの平均値を出した上で、「経済センサス」(総務省・経済産業省)をベースとした層別の母集団数を乗じ、これを合計した推計値を、前期値と比較して率を算出する。

## ハ 売上高経常利益率

(%)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度 (計画)	令和3年度 (計画)
規模計	製造業	7.09	6.14	5.44	5.50
	非製造業	5.01	4.78	3.24	3.57
大企業	製造業	8.21	7.00	6.30	6.25
	非製造業	6.53	6.18	3.91	4.06
中堅企業	製造業	5.33	5.22	4.52	4.57
	非製造業	3.88	3.70	2.71	3.08
中小企業	製造業	4.52	3.80	3.10	3.62
	非製造業	3.51	3.53	2.68	3.22

資料出所 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」(日銀短観)

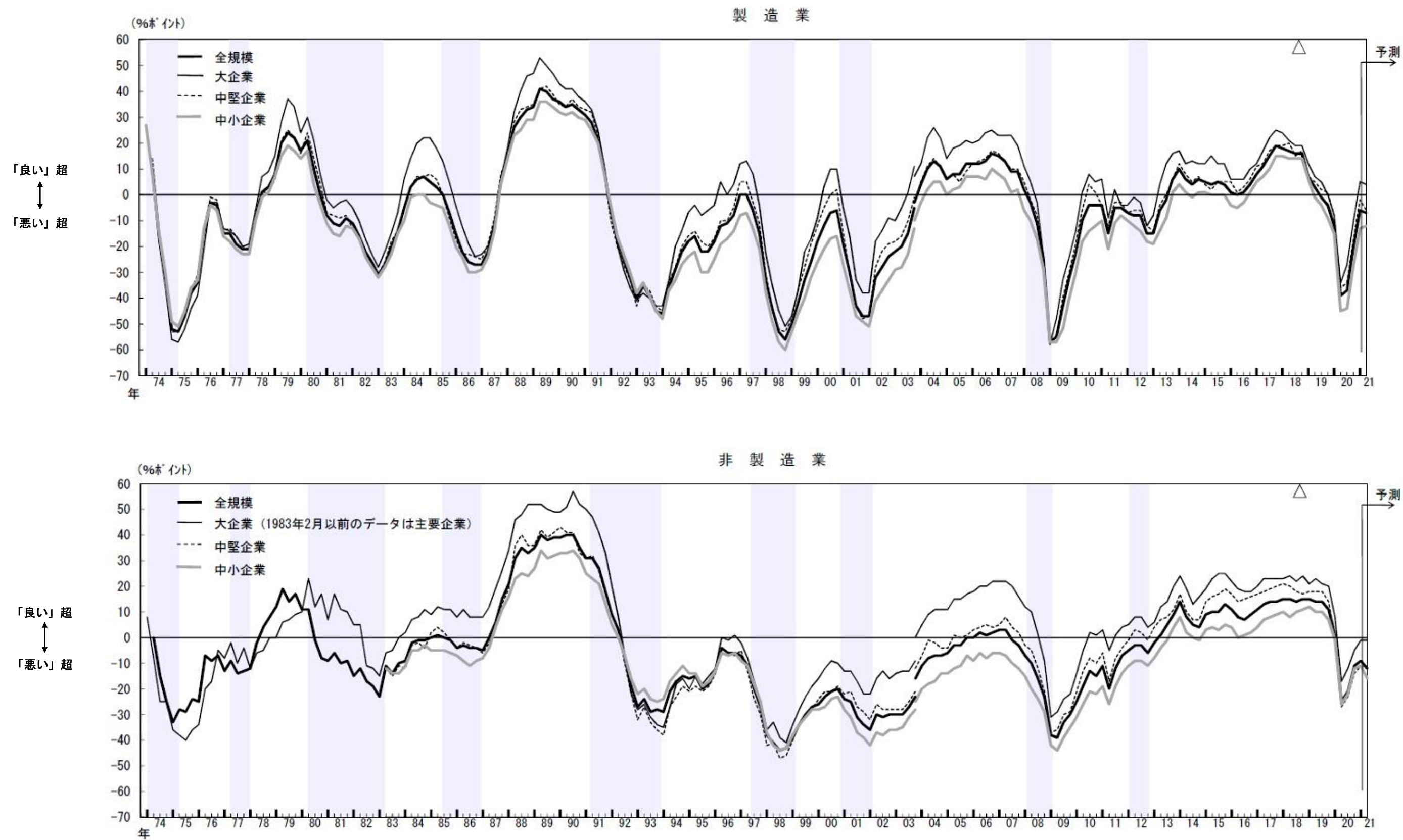
(注) 売上高経常利益率

回答企業の総売上高(財務諸表等規則に準拠し、回答企業の個別決算ベース。)について、経常利益増減と同様の方法により母集団推計値を算出し、これで経常損益の母集団推計値を除いて、売上高経常利益率を算出する。

(参考)

(注) 1. シャドーは、景気後退期（内閣府調べ）。グラフ右上部にある△は直近の景気の山。以下同じ。  
 2. 2004年3月調査より調査対象企業等の見直しを行なったことから、2003年12月調査以前と2004年3月調査以降の計数は連続しない(2003年12月調査については、新ベースによる再集計結果を併記)。以下同じ。

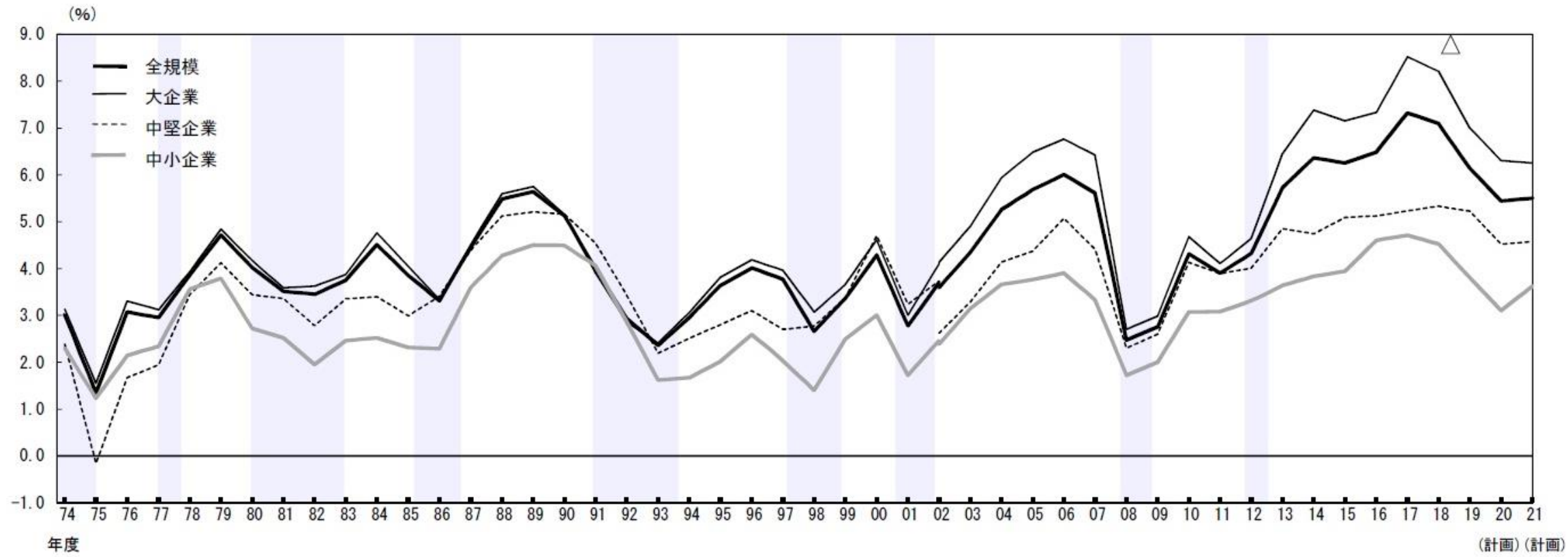
▽業況判断の推移



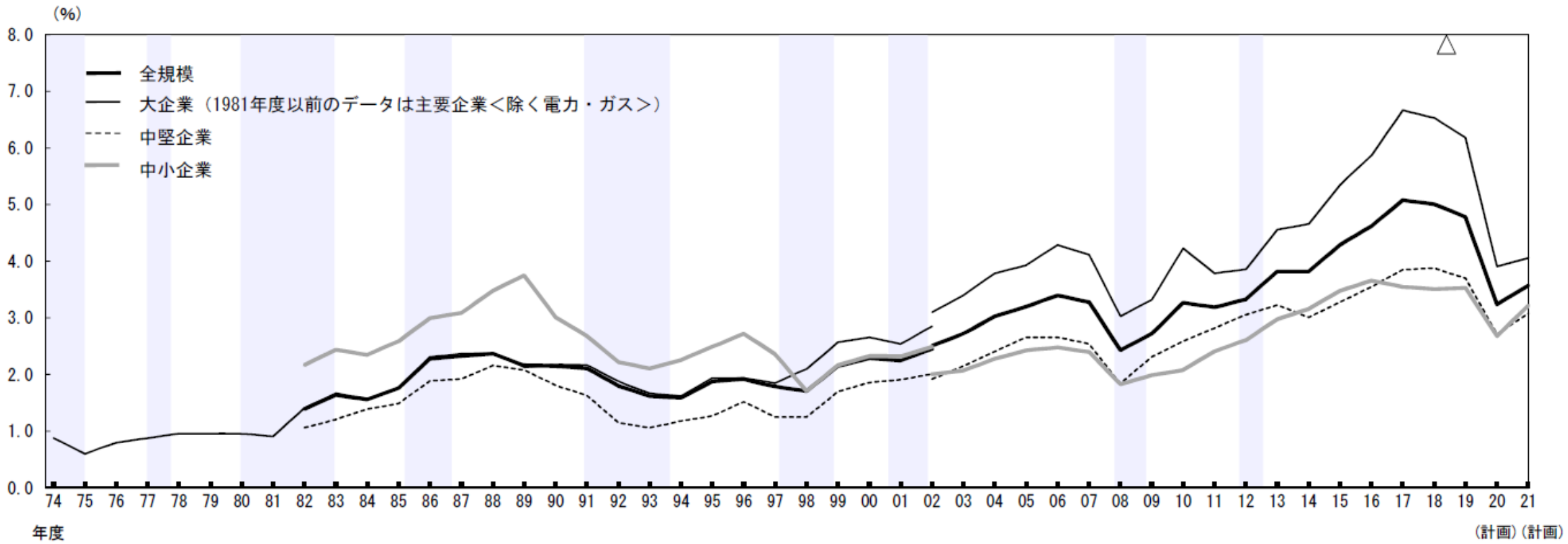
資料出所 日本銀行「全国企業短期経済観測調査（日銀短観）」（2021年3月調査）

▽売上高経常利益率の推移

製造業



非製造業



資料出所 日本銀行「全国企業短期経済観測調査（日銀短観）」（2021年3月調査）

(2) 法人企業統計による企業収益

(単位：億円、%)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年				令和3年
					1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期	1～3月期
経常利益	規模計	835,543	839,177	714,385	159,262	124,140	123,984	184,505	200,746
	前年同期比	11.4	0.4	▲ 14.9	▲ 28.4	▲ 46.6	▲ 28.4	▲ 0.7	26.0
	資本金規模10億円以上	462,998	482,378	416,995	70,537	100,856	67,299	93,787	105,027
	前年同期比	9.1	4.2	▲ 13.6	▲ 37.4	▲ 30.6	▲ 26.2	▲ 13.9	48.9
	〃 1億円～10億円	130,045	136,617	115,306	27,752	11,238	24,025	31,375	33,773
	前年同期比	16.3	5.1	▲ 15.6	▲ 23.9	▲ 60.1	▲ 23.5	7.3	21.7
	〃 1,000万円～1億円	206,883	183,789	154,438	60,973	12,046	32,660	59,343	61,947
前年同期比	13.3	▲ 11.2	▲ 16.0	▲ 16.8	▲ 79.6	▲ 35.4	24.6	1.6	
売上高経常利益率	規模計	5.4	5.5	4.8	4.6	4.4	4.0	5.6	6.0
	資本金規模10億円以上	8.1	8.2	7.4	4.9	8.7	5.3	6.9	7.3
	〃 1億円～10億円	4.5	4.6	4.0	3.7	1.9	3.7	4.5	4.9
	〃 1,000万円～1億円	3.8	3.6	3.1	4.8	1.1	2.8	4.7	5.1

資料出所 財務省「法人企業統計」

(注) 金融業、保険業を除く全産業。

### (3) 中小企業景況調査による業況判断 (D I)

(「好転」－「悪化」・%ポイント、前年同期比)

	平成30年				平成31年	令和元年				令和2年				令和3年
	1－3月	4－6月	7－9月	10－12月	1－3月	4－6月	7－9月	10－12月	1－3月	4－6月	7－9月	10－12月	1－3月	
合計	-19.3	-16.1	-18.5	-18.0	-20.1	-17.3	-19.7	-23.9	-32.6	-66.7	-57.2	-46.4	-44.7	
製造業	-11.7	-9.4	-13.4	-12.5	-18.2	-17.2	-21.9	-25.9	-37.3	-70.3	-65.2	-54.2	-44.5	
建設業	-7.1	-6.6	-7.9	-3.8	-4.3	-1.9	-1.9	-3.4	-11.6	-38.1	-31.7	-23.9	-19.0	
卸売業	-14.8	-15.9	-14.7	-13.8	-20.1	-20.2	-22.2	-28.1	-37.9	-69.8	-62.7	-50.0	-44.6	
小売業	-33.6	-30.0	-31.4	-31.0	-32.2	-29.2	-30.4	-36.2	-41.0	-70.4	-57.5	-46.6	-47.7	
サービス業	-20.0	-14.6	-17.7	-18.6	-18.5	-13.9	-16.6	-20.6	-29.9	-72.0	-60.4	-48.5	-53.3	

資料出所 中小企業庁「中小企業景況調査」

(注) 1 本調査の調査対象企業は以下のとおり（全国で約1万9千社）である。

製造業、建設業：資本金3億円以下又は従業員300人以下

卸売業：資本金1億円以下又は従業員100人以下

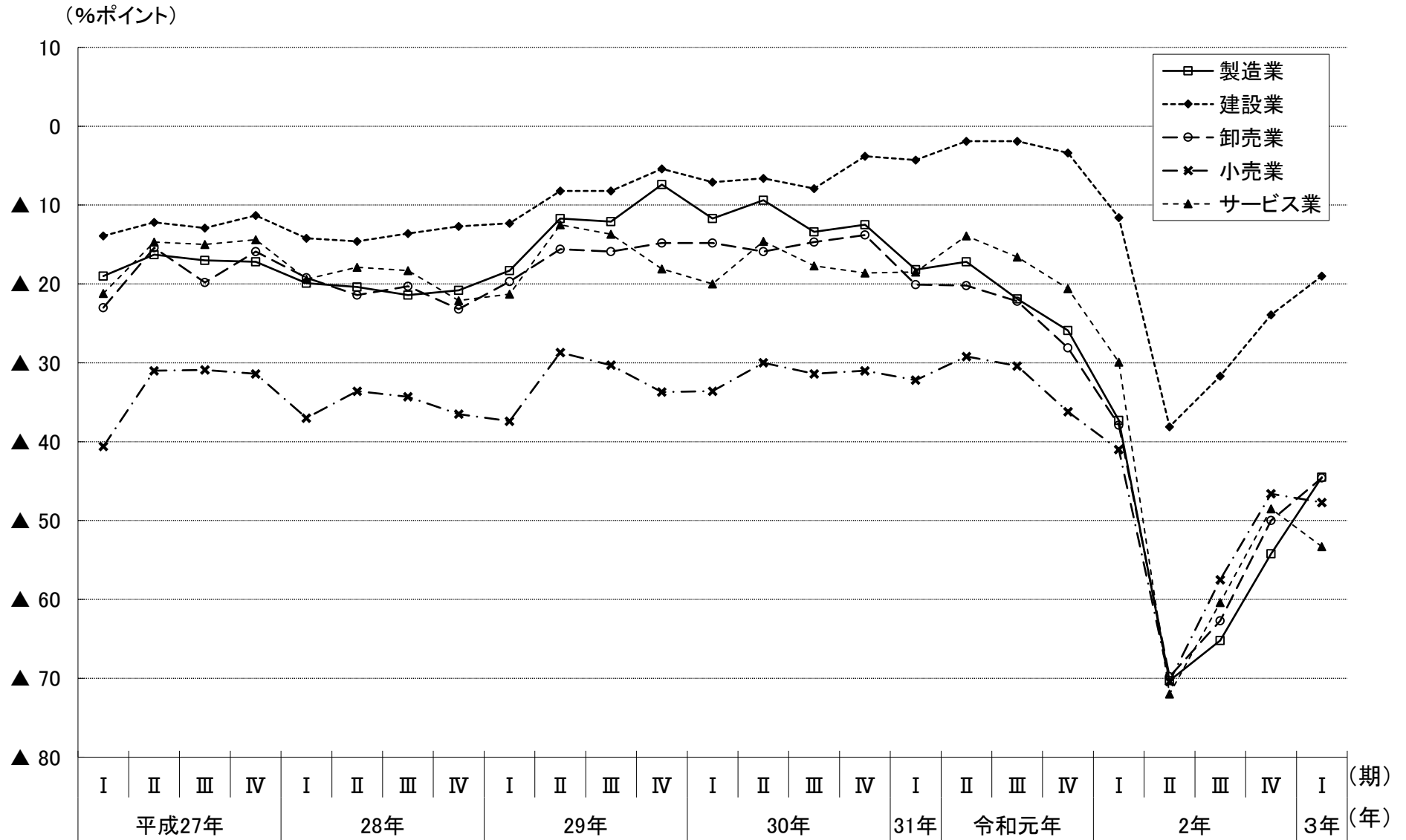
小売業：資本金5千万円以下又は従業員50人以下

サービス業：資本金5千万円以下又は従業員100人以下

2 「D I」とは、DiffusionIndexの略で、「増加」・「好転」したなどとする企業の割合（百分率）から、

「減少」・「悪化」したなどとする企業の割合（百分率）を引いた値である。

# 業況判断DIの推移(5業種別)



資料出所 中小企業庁「中小企業景況調査」

(注)前年同期比「好転」-「悪化」



## 11 法人企業統計でみた労働生産性の推移

### 従業員一人当たり付加価値額の推移

(単位:万円、%)

年度	産業・資本金規模計		製造業						非製造業					
			資本金1億円以上		資本金1千万円以上 1億円未満		資本金1千万円未満		資本金1億円以上		資本金1千万円以上 1億円未満		資本金1千万円未満	
		前年度比		前年度比		前年度比		前年度比		前年度比		前年度比		前年度比
平成22年度	671	4.7	1,046	14.9	548	4.4	417	6.6	929	4.1	552	0.7	445	▲ 0.2
23年度	668	▲ 0.4	1,017	▲ 2.8	544	▲ 0.7	438	5.0	916	▲ 1.4	555	0.5	486	9.2
24年度	666	▲ 0.3	1,023	0.6	535	▲ 1.7	434	▲ 0.9	936	2.2	550	▲ 0.9	479	▲ 1.4
25年度	690	3.6	1,135	10.9	543	1.5	453	4.4	964	3.0	559	1.6	478	▲ 0.2
26年度	705	2.2	1,149	1.2	547	0.7	446	▲ 1.5	972	0.8	570	2.0	490	2.5
27年度	725	2.8	1,137	▲ 1.0	555	1.5	521	16.8	1,007	3.6	586	2.8	491	0.2
28年度	727	0.3	1,158	1.8	554	▲ 0.2	527	1.2	1,033	2.6	582	▲ 0.7	503	2.4
29年度	739	1.7	1,227	6.0	572	3.2	484	▲ 8.2	1,036	0.3	591	1.5	502	▲ 0.2
30年度	730	▲ 1.2	1,201	▲ 2.1	570	▲ 0.3	485	0.2	1,059	2.2	566	▲ 4.2	494	▲ 1.6
令和元年度	715	▲ 2.1	1,104	▲ 8.1	551	▲ 3.3	467	▲ 3.7	1,035	▲ 2.3	551	▲ 2.7	496	0.4

(資料出所) 法人企業統計 年次別調査「金融業、保険業以外の業種」

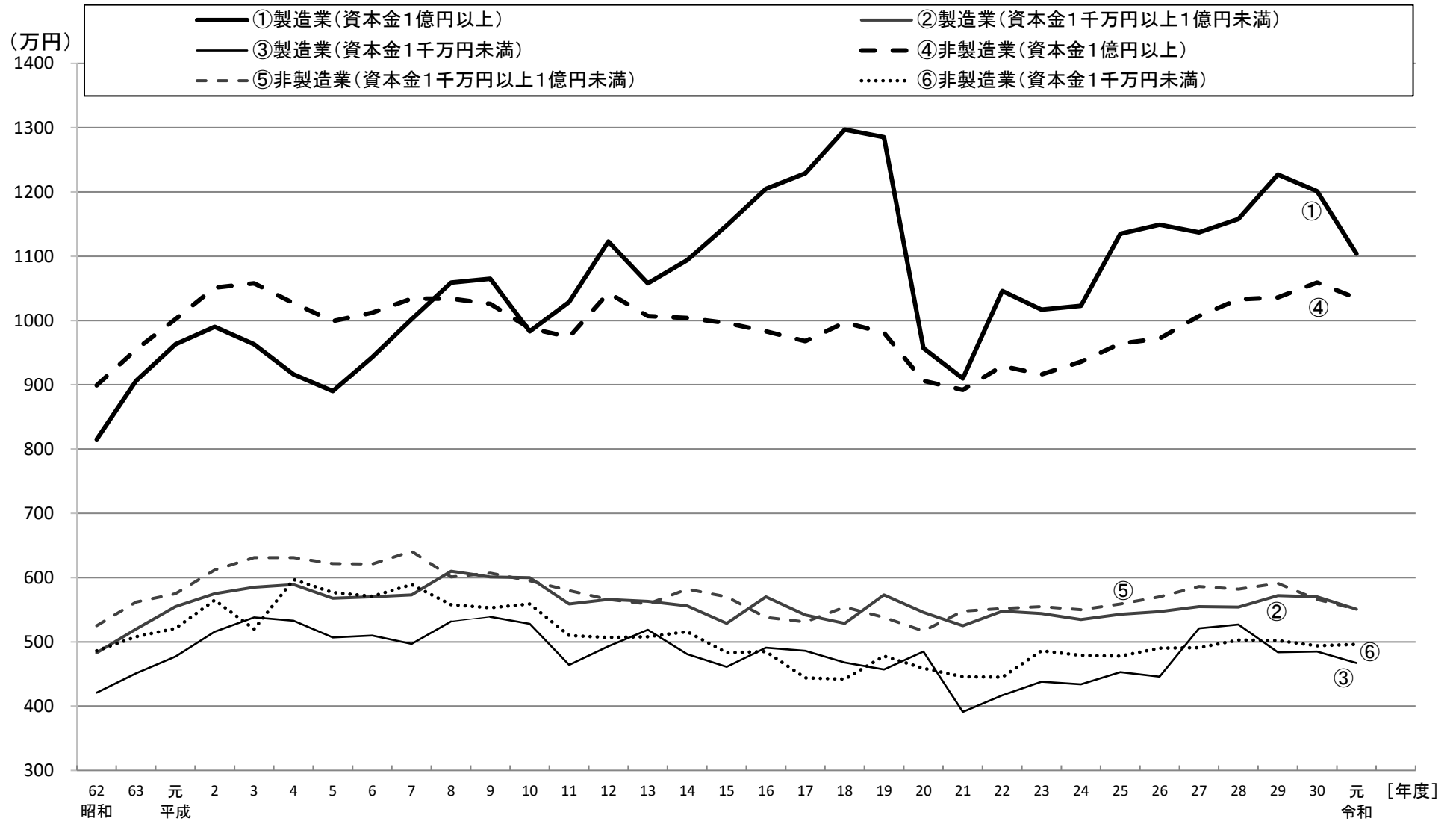
従業員一人当たり付加価値額(労働生産性) = 付加価値額 / 従業員数

「付加価値額」の算出は下記のとおり

付加価値額 = 営業純益(営業利益 - 支払利息等) + 役員給与 + 役員賞与 + 従業員給与 + 従業員賞与  
+ 福利厚生費 + 支払利息等 + 動産・不動産賃借料 + 租税公課

「従業員数」は常用者の期中平均人員と、当期中の臨時従業員(総従事時間数を常用者の1か月平均労働時間数で除したもの)との合計

# 従業員一人当たり付加価値額の推移



(資料出所) 法人企業統計 年次別調査「金融業、保険業以外の業種」

従業員一人当たり付加価値額(労働生産性) = 付加価値額 / 従業員数

「付加価値額」の算出は下記のとおり

[平成18年度(2006年度)調査以前]

付加価値額 = 営業純益(営業利益 - 支払利息等) + 役員給与 + 従業員給与 + 福利厚生費 + 支払利息等 + 動産・不動産賃借料 + 租税公課

「従業員数」は常用者の期中平均人員と、当期中の臨時従業員(総従事時間数を常用者の1か月平均労働時間数で除したもの)との合計である

[平成19年度(2007年度)調査以降]

付加価値額 = 営業純益(営業利益 - 支払利息等) + 役員給与 + 役員賞与 + 従業員給与 + 従業員賞与 + 福利厚生費 + 支払利息等 + 動産・不動産賃借料 + 租税公課

## Ⅱ 都道府県統計資料編

# 1 各種関連指標（都道府県別）

ランク	都道府県	1人当たり県民所得（平成29年度）			標準生計費（月額、令和2年4月）			新規学卒者（高卒）の所定内給与額（産業計、企業規模10人以上、令和2年）					
		（千円）	指数 （東京=100）	順位 （位）	4人世帯 （円）	指数 （東京=100）	順位 （位）	男性 （千円）	指数 （東京=100）	順位 （位）	女性 （千円）	指数 （東京=100）	順位 （位）
A ランク	東 京 神 奈 大 阪 愛 知 埼 玉 千 葉	5,427	100.0	1	218,000	100.0	9	181.9	100.0	10	186.7	100.0	3
		3,227	59.5	11	218,230	100.1	8	193.3	106.3	1	181.2	97.1	6
		3,183	58.7	13	171,410	78.6	40	189.6	104.2	2	188.1	100.7	2
		3,685	67.9	2	230,210	105.6	6	178.7	98.2	19	180.6	96.7	8
		3,067	56.5	17	286,700	131.5	1	187.7	103.2	3	189.6	101.6	1
		3,193	58.8	12	232,060	106.4	5	179.4	98.6	18	183.3	98.2	4
B ランク	京 都 兵 庫 静 岡 滋 賀 茨 城 栃 木 広 島 長 野 富 山 三 重 山 梨	3,018	55.6	18	174,640	80.1	37	177.6	97.6	23	176.0	94.3	15
		2,966	54.7	22	169,720	77.9	42	182.5	100.3	8	181.5	97.2	5
		3,388	62.4	4	210,760	96.7	12	185.0	101.7	4	178.3	95.5	12
		3,290	60.6	8	187,250	85.9	25	182.4	100.3	9	172.8	92.6	19
		3,306	60.9	7	179,658	82.4	32	181.9	100.0	10	169.8	90.9	24
		3,413	62.9	3	187,113	85.8	26	180.8	99.4	14	170.6	91.4	21
		3,167	58.4	14	185,269	85.0	28	177.1	97.4	25	164.8	88.3	35
		2,940	54.2	25	175,720	80.6	36	174.1	95.7	34	179.3	96.0	11
		3,319	61.2	6	206,916	94.9	14	180.7	99.3	15	168.8	90.4	26
		3,111	57.3	15	205,430	94.2	15	181.8	99.9	12	174.3	93.4	16
2,973	54.8	20	194,040	89.0	23	174.6	96.0	32	179.6	96.2	10		
C ランク	群 馬 岡 山 石 川 香 川 奈 良 宮 城 福 岡 山 口 岐 阜 福 井 和 歌 北 海 新 潟 徳 島	3,325	61.3	5	216,620	99.4	10	183.5	100.9	6	177.2	94.9	13
		2,839	52.3	30	179,640	82.4	33	176.1	96.8	28	173.4	92.9	17
		2,962	54.6	23	181,150	83.1	31	178.7	98.2	19	166.0	88.9	31
		3,018	55.6	19	171,059	78.5	41	176.9	97.3	26	164.9	88.3	34
		2,600	47.9	40	233,780	107.2	4	175.0	96.2	30	180.5	96.7	9
		2,944	54.2	24	211,166	96.9	11	175.8	96.6	29	173.1	92.7	18
		2,888	53.2	27	220,740	101.3	7	179.6	98.7	17	170.9	91.5	20
		3,258	60.0	10	202,823	93.0	18	178.6	98.2	21	166.9	89.4	30
		2,849	52.5	29	194,150	89.1	22	176.2	96.9	27	176.6	94.6	14
		3,265	60.2	9	186,230	85.4	27	181.8	99.9	12	168.6	90.3	27
		2,797	51.5	31	234,720	107.7	3	171.1	94.1	35	159.6	85.5	45
		2,682	49.4	36	197,790	90.7	20	174.7	96.0	31	165.0	88.4	33
		2,873	52.9	28	168,320	77.2	43	177.7	97.7	22	170.3	91.2	22
3,091	57.0	16	176,260	80.9	34	182.7	100.4	7	167.1	89.5	29		
D ランク	福 島 大 山 山 形 愛 媛 島 根 鳥 取 熊 本 長 崎 高 知 岩 手 鹿 角 佐 賀 青 森 秋 田 宮 城 沖 縄	2,971	54.8	21	205,240	94.1	16	177.6	97.6	23	169.1	90.6	25
		2,710	49.9	34	176,200	80.8	35	168.0	92.4	40	167.4	89.7	28
		2,923	53.9	26	184,510	84.6	29	163.6	89.9	46	158.7	85.0	46
		2,741	50.5	33	143,330	65.7	47	170.6	93.8	37	166.0	88.9	31
		2,553	47.0	42	207,550	95.2	13	171.0	94.0	36	170.2	91.2	23
		2,485	45.8	46	199,310	91.4	19	180.5	99.2	16	164.5	88.1	36
		2,613	48.2	39	195,188	89.5	21	174.2	95.8	33	162.6	87.1	39
		2,571	47.4	41	172,420	79.1	39	167.7	92.2	42	162.6	87.1	39
		2,650	48.8	37	188,050	86.3	24	167.9	92.3	41	162.8	87.2	38
		2,772	51.1	32	203,090	93.2	17	169.0	92.9	39	163.7	87.7	37
		2,492	45.9	43	172,990	79.4	38	159.4	87.6	47	162.1	86.8	41
		2,630	48.5	38	235,380	108.0	2	184.0	101.2	5	162.0	86.8	42
		2,490	45.9	44	181,290	83.2	30	165.5	91.0	45	161.8	86.7	43
		2,699	49.7	35	164,910	75.6	45	169.2	93.0	38	158.5	84.9	47
2,487	45.8	45	167,360	76.8	44	166.7	91.6	44	160.0	85.7	44		
2,349	43.3	47	163,710	75.1	46	167.1	91.9	43	180.7	96.8	7		
資料出所	内閣府「県民経済計算」			都道府県人事委員会「給与勧告（参考資料）」			厚生労働省「賃金構造基本統計調査」						

- (注) 1 各ランクは、平成29年度からの適用区分である（以下同じ）。  
 2 各指数については、労働基準局賃金課にて算出。  
 3 1人あたり県民所得は、平成23年基準（2008SNA）。

## 2 有効求人倍率の推移（都道府県別）

(単位：倍)

ランク	都道府県	平成23年	24年	25年	26年	27年	28年	29年	30年	令和元年	2年
A ランク	東京都	0.82	1.08	1.33	1.57	1.75	2.01	2.08	2.13	2.10	1.45
	神奈川県	0.48	0.57	0.68	0.83	0.93	1.05	1.15	1.20	1.19	0.87
	大阪府	0.65	0.77	0.95	1.11	1.20	1.38	1.57	1.76	1.78	1.29
	愛知県	0.87	1.12	1.31	1.53	1.54	1.63	1.82	1.95	1.93	1.21
	埼玉県	0.51	0.57	0.62	0.74	0.85	1.04	1.23	1.33	1.31	1.00
B ランク	千葉県	0.53	0.65	0.73	0.89	1.00	1.14	1.24	1.35	1.31	0.98
	東京都	0.65	0.79	0.90	1.03	1.16	1.31	1.50	1.57	1.60	1.17
	兵庫県	0.59	0.68	0.75	0.88	0.98	1.13	1.28	1.43	1.43	1.04
	静岡県	0.61	0.78	0.84	1.07	1.17	1.34	1.53	1.67	1.57	1.04
	滋賀県	0.61	0.66	0.79	0.96	1.05	1.17	1.29	1.38	1.35	0.95
	茨城県	0.65	0.79	0.82	1.05	1.13	1.24	1.45	1.60	1.62	1.33
	栃木県	0.61	0.79	0.86	0.97	1.06	1.18	1.34	1.43	1.40	1.06
	広島県	0.80	0.89	1.00	1.23	1.47	1.65	1.81	2.05	2.05	1.42
	長野県	0.72	0.81	0.87	1.09	1.25	1.41	1.60	1.69	1.60	1.16
	富山県	0.87	0.98	1.13	1.36	1.48	1.60	1.80	1.96	1.91	1.31
C ランク	三重県	0.71	0.88	1.03	1.21	1.30	1.42	1.60	1.71	1.66	1.16
	山梨県	0.61	0.66	0.76	0.92	0.98	1.17	1.36	1.47	1.42	1.05
	群馬県	0.77	0.97	1.02	1.15	1.24	1.43	1.61	1.71	1.70	1.26
	岡山県	0.89	1.06	1.23	1.43	1.47	1.65	1.78	1.95	2.02	1.59
	石川県	0.81	0.96	1.12	1.35	1.48	1.60	1.85	1.99	1.95	1.31
	香川県	0.97	1.07	1.21	1.36	1.40	1.62	1.73	1.79	1.80	1.42
	奈良県	0.58	0.71	0.79	0.90	0.99	1.14	1.29	1.46	1.49	1.21
	宮城県	0.61	1.04	1.26	1.26	1.33	1.46	1.59	1.69	1.63	1.26
	福井県	0.57	0.70	0.79	0.96	1.11	1.32	1.50	1.60	1.57	1.15
	山梨県	0.73	0.86	0.94	1.08	1.20	1.39	1.49	1.58	1.62	1.27
	岐阜県	0.78	0.96	1.08	1.29	1.52	1.71	1.79	2.00	2.01	1.39
	福井県	1.06	1.18	1.23	1.47	1.59	1.82	2.01	2.07	2.05	1.64
	和歌山県	0.71	0.81	0.89	0.99	1.05	1.16	1.27	1.34	1.41	1.05
	北海道	0.47	0.59	0.74	0.86	0.96	1.04	1.11	1.18	1.24	1.03
	新潟県	0.67	0.83	0.96	1.15	1.20	1.31	1.50	1.70	1.64	1.28
D ランク	徳島県	0.88	0.89	0.99	1.09	1.17	1.33	1.40	1.45	1.50	1.16
	福島県	0.59	0.96	1.24	1.41	1.46	1.42	1.45	1.51	1.51	1.25
	大分県	0.66	0.73	0.78	0.90	1.05	1.19	1.42	1.54	1.53	1.19
	山形県	0.64	0.88	0.99	1.20	1.21	1.30	1.54	1.64	1.54	1.15
	愛媛県	0.75	0.80	0.96	1.10	1.22	1.40	1.51	1.61	1.64	1.33
	島根県	0.85	0.95	1.05	1.18	1.24	1.46	1.61	1.72	1.70	1.46
	鳥取県	0.68	0.70	0.85	0.98	1.14	1.36	1.61	1.64	1.71	1.32
	熊本県	0.61	0.68	0.84	0.99	1.11	1.32	1.60	1.69	1.63	1.23
	長崎県	0.57	0.64	0.73	0.83	0.97	1.13	1.18	1.25	1.22	0.98
	高知県	0.59	0.62	0.72	0.84	0.93	1.11	1.18	1.27	1.29	1.03
	岩手県	0.54	0.89	1.03	1.09	1.19	1.28	1.40	1.46	1.39	1.09
	鹿儿岛県	0.55	0.65	0.71	0.75	0.87	1.02	1.19	1.31	1.35	1.14
	佐賀県	0.62	0.72	0.78	0.89	0.93	1.11	1.23	1.31	1.29	1.09
	青森県	0.43	0.59	0.69	0.80	0.91	1.08	1.24	1.30	1.24	0.99
	秋田県	0.53	0.68	0.72	0.90	1.05	1.16	1.35	1.52	1.48	1.29
宮城県	0.58	0.69	0.77	0.93	1.03	1.22	1.40	1.50	1.45	1.18	
沖縄県	0.29	0.40	0.53	0.69	0.84	0.97	1.11	1.17	1.19	0.81	

資料出所 厚生労働省「職業安定業務統計」  
 (注) 新規学卒者を除き、パートタイムを含んでいる。

### 3 失業率の推移（都道府県別）

(単位：%)

ランク	都道府県	平成23年	24年	25年	26年	27年	28年	29年	30年	令和元年	2年	3年1月～3月
A ランク	京	4.8	4.5	4.2	3.8	3.6	3.2	2.9	2.6	2.3	3.1	2.7
	神奈川	4.5	4.4	3.9	3.4	3.3	3.1	2.7	2.3	2.1	2.9	2.5
	大阪	5.1	5.4	4.8	4.5	4.2	4.0	3.4	3.2	2.9	3.4	3.9
	愛知	3.6	3.7	3.2	2.7	2.5	2.4	2.4	1.7	1.9	2.5	2.7
	埼玉	4.7	4.4	4.1	3.5	3.2	3.1	2.9	2.5	2.3	3.0	3.1
B ランク	千葉	4.4	4.1	3.7	3.2	3.1	2.9	2.6	2.3	2.1	2.7	2.7
	東京都	4.8	4.8	3.9	3.6	3.3	3.1	2.7	2.5	2.4	2.6	2.9
	兵庫県	4.6	4.7	4.1	3.9	3.7	3.4	2.7	2.5	2.2	2.7	2.8
	静岡県	3.6	3.3	3.2	2.8	2.7	2.5	2.3	1.9	2.0	2.4	2.5
	滋賀	3.7	4.0	3.0	2.8	2.2	2.5	2.0	2.1	1.9	2.4	2.8
	茨城	4.4	3.9	3.9	3.3	3.2	2.8	2.4	2.2	2.4	2.4	2.7
	栃木	4.2	3.7	3.7	3.2	3.1	2.7	2.3	2.0	2.2	2.3	2.5
	広島	3.6	3.6	3.6	3.2	3.0	2.8	2.4	2.4	2.4	2.4	2.5
	長野	3.7	3.5	3.5	2.9	2.7	2.5	2.0	1.7	2.0	2.1	2.6
	富山	3.3	3.0	2.8	2.6	2.5	2.3	2.1	1.8	1.8	1.9	2.1
C ランク	三重	3.5	3.2	2.9	2.3	2.2	1.9	1.8	1.1	1.2	1.7	1.8
	山梨	3.8	3.4	3.1	2.9	2.8	2.6	2.0	1.8	2.0	1.8	2.0
	群馬	4.2	3.4	3.5	3.0	2.8	2.5	2.1	1.9	2.2	2.3	2.7
	岡山	3.7	3.7	3.7	3.2	3.0	2.7	2.3	2.3	2.3	2.3	2.5
	山形	3.8	3.4	3.2	2.9	2.3	2.1	2.1	1.9	2.3	2.3	2.1
	石川	3.7	3.4	3.2	3.0	2.8	2.6	2.6	2.0	1.6	1.8	2.1
	香川	3.7	3.4	3.2	3.0	2.8	2.6	2.6	2.0	2.0	2.2	2.3
	奈良	4.5	4.3	3.8	3.5	3.2	3.0	2.6	2.4	1.9	2.7	2.3
	宮城	5.7	4.8	4.2	3.6	3.7	3.3	2.9	2.6	2.5	2.9	3.4
	福岡	5.6	5.2	5.0	4.5	4.1	3.5	3.3	2.9	2.8	3.0	3.1
	山口	3.5	3.5	3.4	3.0	2.8	2.4	2.0	1.8	1.8	1.9	1.8
	岐阜	3.7	3.4	3.0	2.5	2.3	2.1	1.9	1.3	1.3	1.6	1.7
	福井	3.0	2.6	2.6	2.4	1.8	1.9	1.7	1.4	1.4	1.6	1.9
	北海道	3.8	3.6	3.1	2.7	2.4	2.2	1.8	1.9	1.6	2.3	2.6
	北陸	5.2	5.2	4.6	4.1	3.5	3.6	3.3	2.9	2.6	3.0	3.0
新潟	4.0	3.7	3.5	3.3	2.9	2.8	2.6	2.1	2.1	2.3	2.7	
徳島	4.3	4.1	3.5	3.3	3.0	2.7	2.5	1.9	1.9	2.2	2.2	
D ランク	福島	4.8	4.0	3.6	3.1	3.1	2.7	2.4	2.1	2.1	2.4	2.8
	大分	4.1	4.0	3.8	3.3	2.9	2.5	2.4	2.0	2.0	2.0	2.2
	山形	4.3	3.4	3.1	2.9	2.7	2.4	1.9	1.7	1.7	2.2	2.8
	愛媛	4.2	3.8	3.4	3.2	2.8	2.6	2.5	1.7	1.7	2.0	2.4
	島根	2.9	2.5	2.8	2.5	2.6	1.7	1.1	1.4	1.6	1.4	2.3
	鳥取	4.0	3.7	3.4	2.7	2.4	2.3	2.0	2.0	2.3	2.3	2.7
	熊本	4.7	4.3	4.2	3.9	3.5	3.1	2.9	2.7	2.6	2.8	2.9
	長崎	4.6	4.4	4.2	3.6	3.2	2.9	2.6	2.2	2.2	2.5	2.5
	高知	4.3	3.8	3.3	3.3	3.0	3.3	3.0	2.2	1.9	2.5	2.0
	岩手	5.0	3.9	3.3	2.9	2.9	2.4	2.1	1.8	2.1	2.4	3.0
	鹿儿岛	4.8	4.5	4.3	3.9	3.5	2.9	2.9	2.5	2.6	2.8	2.8
	佐賀	4.2	3.8	3.4	3.4	3.0	2.1	2.0	1.6	1.9	2.0	1.4
	青森	6.2	5.3	4.9	4.2	4.2	3.6	3.0	2.7	2.5	3.0	3.6
	秋田	5.2	4.4	4.0	3.7	3.5	3.2	2.8	2.6	2.8	3.0	3.4
	宮崎	4.4	4.3	3.7	3.1	3.2	2.3	2.0	1.4	1.6	2.1	2.5
沖縄	6.9	6.8	5.7	5.4	5.1	4.4	3.8	3.4	2.7	3.3	3.8	

資料出所 総務省統計局「労働力調査都道府県別結果（モデル推計値）」

(注) 1 数値は、労働力調査の結果を都道府県別にモデルによって推計した値。（北海道、東京都、神奈川県、愛知県、大阪府、沖縄県は比推定によって推計）

2 都道府県別に表章するように標本設計を行っておらず（北海道、沖縄県を除く）、標本規模も小さいことなどから、標本誤差が大きく、利用に際して注意が必要。

3 毎年1～3月期平均公表時に、新たな結果を追加して再計算を行い、前年までの過去5年間の四半期平均及び年平均結果を遡って一部改定している。

4 平成23年の岩手県、宮城県及び福島県については、補完推計値を用いて推計した値である。

## 4 賃金・労働時間の実情と推移

### (1) 賃金

#### 定期給与の推移

(単位：円)

ランク	都道府県	平成23年	24年	25年	26年	27年	28年	29年	30年	令和元年	2年
A ラ ン ク	東京都	368,745	363,267	363,982	365,203	358,963	357,892	359,255	361,009	361,562	—
	神奈川県	296,508	294,614	294,667	296,717	301,153	301,205	304,777	311,758	309,003	—
	大阪府	311,148	302,997	299,302	301,142	300,751	301,153	298,031	298,470	297,353	—
	愛知県	300,144	294,813	298,093	302,817	305,278	308,271	307,639	309,842	309,457	—
	埼玉県	264,479	258,803	258,139	258,451	250,629	252,467	255,920	267,493	267,480	—
B ラ ン ク	千葉県	265,866	264,872	264,107	260,675	263,354	264,581	267,512	269,050	275,330	—
	東京都	277,472	254,272	256,079	260,840	266,272	268,474	271,026	268,380	271,011	—
	兵庫県	269,795	270,569	273,212	276,055	264,311	268,135	270,601	282,497	284,184	—
	静岡県	279,999	276,561	277,713	279,570	273,188	274,157	274,839	274,631	276,851	—
	滋賀県	276,917	275,524	275,214	274,647	287,624	290,231	288,400	285,700	290,321	—
	茨城県	279,926	283,539	281,940	283,374	279,699	282,919	284,831	290,220	291,257	—
	栃木県	291,110	286,930	286,357	285,248	281,698	284,336	287,271	281,880	279,696	—
	広島県	284,236	266,031	268,011	273,070	283,560	286,962	290,002	288,113	289,705	—
	長野県	266,609	268,856	267,515	267,791	274,113	274,312	276,183	274,738	274,964	—
	富山県	263,741	271,069	271,776	273,590	271,966	274,810	273,582	273,646	272,536	—
C ラ ン ク	三重県	274,911	282,505	285,798	289,356	275,495	277,993	281,537	285,760	287,084	—
	山梨県	265,842	263,274	263,608	266,274	265,274	266,476	269,778	273,433	265,395	—
	群馬県	272,597	271,603	272,313	274,918	272,585	273,943	280,350	281,062	268,399	—
	岡山県	291,215	272,858	276,163	277,928	281,698	281,316	285,789	269,311	264,828	—
	石川県	269,183	259,452	259,853	264,969	277,968	279,708	279,834	278,387	270,271	—
	香川県	260,499	267,407	265,193	267,755	267,766	266,425	264,928	275,130	271,073	—
	奈良県	260,024	252,763	248,688	249,908	249,529	247,716	250,719	246,585	245,584	—
	宮城県	270,835	269,222	269,445	276,602	258,084	259,709	262,283	269,799	268,954	—
	福井県	279,235	271,600	271,176	278,459	275,669	277,903	280,590	274,893	269,110	—
	山形県	278,423	267,582	267,753	271,121	271,653	272,013	272,889	267,649	260,022	—
	岐阜県	271,148	256,705	259,943	266,475	263,763	263,143	263,730	257,318	263,712	—
	福岡県	275,387	267,593	265,663	267,574	277,731	279,578	282,060	277,407	279,463	—
	和歌山県	253,986	254,868	252,935	255,471	252,886	252,742	248,307	256,374	254,271	—
北海道	250,903	244,729	244,861	248,641	245,191	246,083	250,406	261,649	268,988	—	
D ラ ン ク	新潟県	264,834	263,487	264,862	268,293	258,332	260,722	264,725	260,120	250,656	—
	徳島県	264,160	270,698	265,238	269,358	265,224	266,253	267,236	266,726	263,217	—
	福島県	257,111	270,240	268,199	269,019	268,838	270,354	270,462	270,107	270,601	—
	大分県	250,767	254,267	252,865	255,184	257,000	258,251	260,744	253,861	252,019	—
	山形県	261,468	241,842	243,898	247,033	253,759	254,375	257,287	260,678	258,975	—
	愛媛県	249,696	253,562	253,740	255,174	260,265	262,608	265,117	250,098	247,723	—
	根拠	253,659	250,299	253,120	258,029	254,883	258,038	260,042	260,062	260,841	—
	鳥取県	240,372	245,030	245,068	248,119	257,030	259,368	260,374	251,115	244,319	—
	熊本県	254,541	253,383	255,504	258,576	259,804	260,630	264,275	257,680	256,773	—
	長崎県	249,457	238,816	235,905	238,185	247,421	247,945	248,937	244,043	248,751	—
	高知県	259,251	269,024	266,830	268,413	269,471	266,907	266,315	247,013	259,220	—
	岩手県	240,758	241,484	244,659	247,274	239,794	243,463	242,587	246,895	250,867	—
	鹿島	240,779	236,194	233,109	232,759	226,793	228,372	230,603	229,388	233,038	—
	佐賀県	233,141	241,835	242,376	243,105	252,266	252,625	255,738	260,748	246,924	—
	青森県	231,242	227,437	228,899	225,811	237,494	237,202	237,533	224,896	230,562	—
秋田県	230,106	235,258	234,983	240,652	240,199	243,525	249,040	250,851	245,127	—	
宮崎県	232,115	228,365	226,924	229,422	244,158	245,754	244,298	234,931	237,612	—	
沖縄県	233,892	224,699	226,907	230,525	235,524	238,662	240,671	233,588	236,194	—	

資料出所 厚生労働省「毎月勤労統計調査地方調査」

(注) 1 事業所規模30人以上の数値である。

2 令和2年結果は、令和3年7月公表予定。

## (2) 労働時間

常用労働者1人平均月間総実労働時間と所定外労働時間の推移（調査産業計、事業所規模30人以上）

（単位：時間）

ランク	都道府県	総実労働時間										所定外労働時間									
		平成23年	24年	25年	26年	27年	28年	29年	30年	令和元年	2年	平成23年	24年	25年	26年	27年	28年	29年	30年	令和元年	2年
A ランク	東 京	149.5	152.4	150.1	149.9	147.7	146.6	146.7	146.5	143.2	-	13.0	13.7	13.7	14.0	13.5	12.7	12.4	12.3	13.0	-
	神 奈	142.3	143.6	142.3	142.0	145.1	144.9	144.8	141.8	140.2	-	13.0	12.0	12.1	12.7	13.5	13.1	12.6	12.6	13.6	-
	大 阪	148.3	147.8	146.4	147.1	146.6	146.7	145.2	143.8	141.9	-	11.2	11.9	11.8	12.6	12.5	12.5	12.0	11.5	11.6	-
	愛 知	151.6	152.0	150.8	151.2	151.4	151.7	151.4	151.5	147.8	-	14.0	13.9	14.5	15.2	16.3	16.2	16.1	16.3	15.5	-
	埼 玉	141.8	143.7	142.3	141.1	141.9	141.2	140.9	143.9	139.8	-	10.3	11.3	11.2	11.2	11.8	11.5	11.5	12.1	12.0	-
	千 葉	143.9	144.0	141.5	139.5	143.6	144.1	144.3	140.5	138.4	-	10.8	11.7	11.5	11.5	12.5	12.5	12.5	11.8	11.6	-
B ランク	京 都	146.4	143.8	143.2	142.2	141.7	141.1	141.6	138.9	136.1	-	11.2	12.3	12.8	12.4	12.3	11.7	12.0	10.6	9.8	-
	兵 庫	146.8	147.5	146.0	146.2	143.0	142.4	142.1	143.9	139.6	-	13.3	11.4	11.5	12.1	12.2	11.8	11.5	12.8	12.0	-
	静 岡	151.8	150.9	150.8	151.5	152.2	153.1	153.6	150.2	148.2	-	13.6	12.2	12.7	13.5	14.2	14.5	14.7	13.4	12.6	-
	滋 賀	149.3	151.4	149.6	148.0	148.0	147.0	147.5	147.3	145.4	-	13.2	13.0	13.1	12.9	11.9	11.7	12.8	14.0	14.6	-
	茨 城	151.3	157.7	156.4	156.4	151.9	151.2	151.1	151.5	146.6	-	12.7	16.3	17.1	17.1	14.2	13.3	12.9	14.3	13.3	-
	栃 木	156.5	156.9	155.3	154.3	153.5	153.9	154.1	151.6	146.8	-	13.6	14.8	15.2	15.5	14.3	14.6	15.1	13.3	12.3	-
	広 島	153.1	150.5	150.6	150.3	154.1	154.8	154.8	153.3	151.7	-	13.6	12.4	13.4	14.6	14.7	14.6	14.7	14.3	14.0	-
	山 梨	152.7	153.7	153.1	152.8	152.9	152.4	152.1	152.0	147.4	-	10.4	10.7	11.2	12.3	11.9	11.5	12.1	12.6	10.5	-
	富 山	155.0	156.1	154.3	153.1	157.4	157.4	156.8	154.8	151.0	-	11.7	12.3	11.8	12.4	13.3	13.5	13.6	12.9	11.7	-
	三 重	147.1	153.0	153.6	153.0	149.1	149.9	149.8	149.2	147.4	-	11.9	15.1	15.3	15.4	13.7	13.7	14.3	14.0	14.6	-
	山 梨	152.9	150.7	150.7	152.6	149.3	149.5	151.0	149.5	146.0	-	11.5	12.2	11.9	13.2	12.1	11.9	12.8	13.2	12.6	-
C ランク	群 馬	151.3	155.3	154.3	154.6	152.6	152.7	153.3	154.3	148.6	-	11.8	14.0	14.5	14.9	12.9	13.0	13.2	13.9	13.2	-
	岡 山	160.6	158.0	157.7	157.0	156.2	154.6	155.7	150.8	147.6	-	14.8	13.4	14.0	14.3	13.8	13.3	13.4	13.2	12.5	-
	香 川	155.0	151.6	151.2	150.6	156.4	156.7	156.1	154.4	149.0	-	12.0	11.0	11.7	12.0	12.7	13.1	13.0	11.8	11.4	-
	石 川	151.9	155.1	153.0	153.2	150.4	150.6	149.8	150.5	148.8	-	11.4	13.1	13.2	13.5	12.1	12.1	11.5	12.9	13.0	-
	奈 良	142.1	144.1	142.3	141.7	141.0	139.7	139.6	137.3	134.6	-	7.6	9.6	9.8	10.2	8.5	8.1	7.8	8.1	8.7	-
	宮 城	150.9	152.5	152.6	153.0	148.9	149.2	148.9	150.2	148.2	-	11.3	11.8	12.4	12.9	12.7	12.6	12.0	12.3	12.3	-
	福 岡	153.0	153.4	152.6	153.3	153.6	153.2	153.5	148.3	144.6	-	11.8	11.6	12.3	13.1	13.6	13.5	14.3	12.6	12.6	-
	山 崎	151.9	152.5	151.9	153.4	151.9	151.5	151.8	151.6	147.6	-	12.0	11.9	12.6	14.0	13.6	13.0	13.1	12.9	12.4	-
	岐 阜	153.3	149.9	149.5	150.8	151.4	150.4	149.7	145.7	148.6	-	12.1	11.0	11.2	11.9	12.0	11.8	11.9	12.3	14.8	-
	福 井	155.8	155.7	155.0	155.5	154.7	154.7	154.7	155.5	153.1	-	10.7	10.9	10.9	11.7	12.9	12.8	12.9	14.2	12.8	-
	和 歌 山	144.7	146.8	145.8	145.8	149.8	148.7	146.0	143.6	143.6	-	9.3	9.5	9.5	9.9	12.9	13.5	12.6	12.1	11.0	-
	北 海 道	150.2	150.8	150.3	149.3	148.7	148.1	148.1	146.2	145.4	-	10.6	10.8	11.5	11.3	11.0	10.8	10.7	10.6	10.8	-
	新 潟	155.5	154.9	154.5	155.0	153.7	153.6	154.1	150.4	143.6	-	11.1	11.6	12.0	12.4	12.8	12.4	12.3	11.3	11.3	-
	徳 島	151.5	155.3	154.8	156.2	157.3	156.8	157.4	152.9	147.8	-	10.0	10.2	10.6	11.8	13.2	13.1	12.8	13.0	9.7	-
D ランク	福 島	154.6	157.1	157.0	157.3	160.1	158.2	158.1	157.9	152.6	-	10.6	11.2	12.1	12.4	14.2	13.4	13.4	14.8	12.9	-
	大 山	157.3	155.3	153.8	154.3	156.2	156.7	158.1	153.5	149.0	-	13.3	10.4	10.2	10.9	12.3	12.6	13.6	12.5	11.0	-
	形 保	156.8	160.1	159.8	160.6	156.5	156.2	157.0	158.2	153.6	-	11.6	11.8	12.8	13.7	12.9	12.5	13.0	12.8	11.4	-
	愛 媛	152.8	154.7	153.0	153.3	154.0	153.7	153.0	146.9	143.2	-	10.7	11.0	11.0	11.5	11.4	11.0	10.5	10.5	9.8	-
	島 根	151.4	154.8	155.2	155.7	153.0	153.6	155.8	150.7	150.5	-	10.8	11.2	11.7	12.4	12.3	12.2	14.7	13.2	12.5	-
	鳥 取	152.1	153.4	152.2	150.6	153.4	153.8	154.3	155.1	150.5	-	8.2	9.4	9.9	9.7	9.4	9.9	9.7	11.8	11.5	-
	熊 本	155.6	155.3	155.3	155.0	152.1	151.2	153.1	152.3	149.5	-	11.3	11.0	11.8	12.1	10.8	11.1	11.7	11.8	11.1	-
	長 崎	163.8	152.5	150.3	150.7	158.4	157.8	157.6	150.9	149.3	-	15.0	11.9	12.2	12.7	13.0	12.4	12.7	11.3	10.9	-
	高 知	149.9	154.7	153.9	154.0	149.0	147.9	146.7	148.9	148.2	-	11.1	10.5	10.2	10.7	11.1	10.4	9.5	9.5	10.7	-
	岩 手	154.6	160.3	159.0	157.7	157.3	157.1	157.3	155.1	154.3	-	10.6	12.3	12.2	12.0	13.0	13.1	13.3	12.4	12.7	-
	鹿 島	152.0	154.3	152.2	152.1	148.4	148.3	147.4	147.0	145.1	-	10.2	9.2	9.0	9.2	10.5	10.9	10.9	10.6	9.8	-
	児 賀	157.7	158.6	157.7	156.4	156.6	156.6	156.7	158.8	152.8	-	10.3	11.0	11.6	11.7	11.9	11.4	12.1	14.5	13.0	-
	青 森	153.7	154.4	153.8	154.7	157.8	157.1	159.6	156.7	152.2	-	10.4	9.4	9.7	10.7	14.9	14.6	16.0	12.6	12.1	-
	秋 田	154.1	155.4	154.2	153.9	151.3	151.4	152.5	154.7	150.9	-	10.1	10.2	10.7	10.9	8.9	8.6	8.9	10.9	9.8	-
	宮 崎	155.2	153.3	152.3	152.3	155.6	153.5	150.2	149.0	148.2	-	9.6	10.0	10.1	10.2	12.1	12.0	12.0	11.0	10.1	-
沖 縄	150.7	150.6	150.4	150.5	150.7	149.9	150.6	146.2	144.0	-	9.5	9.6	9.8	10.3	10.3	9.9	10.6	8.2	9.9	-	

資料出所 厚生労働省「毎月勤労統計調査地方調査」

- (注) 1 事業所規模30人以上の数値である。  
2 令和2年結果は、令和3年7月公表予定。



# 5 消費者物価指数等の推移

## (1) 消費者物価対前年上昇率の推移

(単位：%)

ランク	都道府県 (注1・2)	平成23年	24年	25年	26年	27年	28年	29年	30年	令和元年	2年	令和3年				
												1月	2月	3月	4月	5月
A ランク	東 神 大 愛 埼 千 奈 京 川 阪 知 玉 葉	△ 0.5	△ 0.5	0.2	3.0	1.0	△ 0.1	0.3	1.1	0.9	0.1	△ 0.7	△ 0.4	△ 0.2	△ 0.7	△ 0.4
		△ 0.3	△ 0.1	0.5	3.0	1.1	△ 0.2	0.3	1.2	0.9	△ 0.3	△ 0.5	△ 0.6	△ 0.3	△ 0.7	△ 0.5
		△ 0.6	0.0	0.3	2.9	1.2	△ 0.1	△ 0.1	0.9	0.6	△ 0.2	△ 1.4	△ 1.2	△ 1.1	△ 1.5	△ 1.2
		△ 0.5	0.3	0.2	3.2	1.2	△ 0.3	0.4	1.1	0.1	△ 0.1	△ 0.9	△ 0.7	△ 0.2	△ 0.7	△ 0.4
		△ 0.1	0.5	0.8	3.4	1.0	△ 0.4	0.4	1.1	0.7	△ 0.3	△ 1.1	△ 0.8	△ 0.7	△ 1.3	△ 0.8
B ランク	京 兵 静 滋 茨 栃 広 長 富 三 山 都 庫 岡 賀 城 木 島 野 山 重 梨	△ 0.1	△ 0.1	0.8	3.5	1.0	0.0	0.6	1.1	0.5	△ 0.2	△ 0.6	△ 0.2	0.0	△ 0.3	△ 0.2
		△ 0.5	△ 0.2	0.2	3.0	1.2	0.3	0.2	0.9	0.7	0.8	△ 0.8	△ 0.7	△ 0.5	△ 1.3	△ 0.8
		△ 0.4	0.5	0.3	3.5	1.2	△ 0.3	0.6	1.2	0.3	0.0	△ 1.1	△ 0.9	△ 0.6	△ 1.0	△ 0.4
		△ 0.4	0.0	0.4	3.1	1.8	0.3	0.8	1.0	0.6	△ 0.4	△ 1.0	△ 0.7	△ 0.6	△ 1.0	△ 0.6
		△ 0.1	0.2	1.1	3.5	1.0	△ 0.4	0.7	1.3	0.9	△ 0.2	△ 0.5	△ 0.3	0.0	0.2	0.3
C ランク	石 香 奈 宮 福 山 岐 福 和 北 新 徳 馬 山 川 川 良 城 岡 口 阜 井 山 道 潟 島 歌 海	△ 0.3	△ 0.3	0.3	3.6	1.1	△ 0.2	0.8	1.8	0.9	△ 0.2	△ 0.8	△ 0.2	△ 0.2	△ 0.6	△ 0.1
		0.1	△ 0.2	0.3	2.9	0.7	△ 0.1	0.7	0.8	△ 0.1	0.1	△ 0.2	△ 0.2	△ 0.1	△ 0.4	△ 0.3
		△ 0.6	△ 0.6	0.1	3.3	1.0	△ 0.3	0.6	1.2	0.3	△ 0.2	△ 0.6	△ 0.2	0.1	△ 0.2	△ 0.1
		△ 0.4	△ 0.1	0.1	3.5	1.1	0.3	0.5	1.3	0.5	△ 0.2	△ 0.1	△ 0.3	0.1	△ 0.3	△ 0.2
		△ 0.4	△ 0.3	0.4	3.2	1.2	△ 0.2	0.6	0.9	0.7	0.1	△ 0.2	0.1	0.3	△ 0.2	0.1
D ランク	福 大 山 愛 島 鳥 熊 長 高 岩 鹿 青 秋 宮 沖 島 分 形 媛 根 取 本 崎 知 手 島 賀 森 田 崎 縄	△ 0.4	0.3	△ 0.1	3.8	0.8	△ 0.2	0.5	1.1	0.8	0.1	△ 1.0	△ 0.8	△ 0.6	△ 0.6	△ 0.6
		△ 0.3	0.3	0.4	3.4	1.2	0.1	0.6	1.5	0.6	0.4	0.1	△ 0.8	0.2	△ 0.3	△ 0.3
		0.1	0.2	0.8	3.4	0.6	△ 0.5	1.0	1.0	0.8	△ 0.2	△ 0.5	△ 0.2	0.5	0.3	0.9
		0.2	0.5	0.3	2.7	0.8	0.0	0.4	1.0	0.1	△ 0.3	△ 0.5	△ 0.3	△ 0.3	△ 0.2	0.0
		△ 0.2	0.1	0.1	3.1	1.0	△ 0.3	0.4	1.3	0.6	△ 0.7	△ 0.6	△ 0.6	△ 0.4	△ 0.3	0.4

資料出所 総務省「消費者物価指数」

(注) 1 数値は、都道府県庁所在都市のものである。

2 指数は、「持家の帰属家賃を除く総合」を用いた。

## (2) 消費者物価地域差指数の推移

ランク・都道府県 (注1～3)			消費者物価地域差指数 (全国平均=100)										
			平成23年	24年	25年	26年	27年	28年	29年	30年	令和元年	2年	
全国			100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
A ランク	東 神 奈	京	106.3	106.0	105.9	106.1	104.3	105.2	105.1	103.0	103.4	-	
		川	107.1	106.7	106.0	104.8	103.9	104.9	104.8	104.2	103.9	-	
		阪	101.0	100.6	100.6	101.2	101.0	100.7	100.2	99.6	99.4	-	
		知	99.3	99.7	99.1	99.9	99.7	99.4	99.0	99.0	98.3	-	
		玉	102.3	102.9	103.3	103.0	103.2	103.1	102.8	101.9	101.9	-	
		葉	99.1	99.2	99.1	100.0	100.2	100.7	100.8	101.1	101.4	-	
B ランク	京 兵 静 滋 茨 栃 広 長 富 三	都	101.8	101.5	101.2	101.3	100.8	100.9	100.9	101.1	100.9	-	
		庫	101.9	102.3	102.2	101.3	101.6	101.5	101.2	101.0	100.6	-	
		岡	99.3	99.7	100.0	99.3	99.3	99.1	99.2	99.1	99.6	-	
		賀	100.5	99.6	99.6	100.2	100.7	100.4	101.0	100.9	100.8	-	
		城	98.1	98.8	99.3	99.0	99.2	98.4	98.6	99.1	99.2	-	
		木	100.6	100.8	100.9	100.6	100.4	99.4	99.4	99.7	99.7	-	
		島	101.7	101.2	99.8	98.5	99.3	99.0	99.2	99.4	99.1	-	
		野	97.7	98.1	98.1	97.2	97.4	97.2	97.1	98.1	98.8	-	
		山	98.2	98.7	98.7	98.3	98.7	98.8	99.2	100.1	99.5	-	
		重	99.7	99.9	100.6	98.7	97.9	98.3	98.0	98.8	98.7	-	
		梨	98.9	99.6	99.9	98.6	99.0	98.9	98.9	99.9	99.9	-	
		C ランク	群 岡 石 香 奈 宮 福 山 岐 福 和 北 新 徳	馬	97.0	96.9	97.5	97.2	96.6	95.9	96.1	96.9	97.3
山	100.4			100.7	100.3	99.1	98.9	98.5	98.8	99.1	98.1	-	
川	102.9			101.6	101.4	99.7	100.8	100.6	100.5	100.7	100.7	-	
川	98.7			98.5	98.1	98.4	99.1	98.9	98.9	99.4	99.6	-	
良	97.3			97.3	97.4	97.1	96.9	96.0	96.4	97.0	97.3	-	
城	97.7			97.8	98.3	98.4	98.5	98.7	99.1	99.4	100.0	-	
岡	97.4			97.4	97.5	97.7	98.3	97.6	97.4	97.7	98.0	-	
口	100.1			100.5	100.0	98.9	99.1	99.0	99.0	99.5	100.1	-	
阜	97.5			98.4	98.2	98.2	98.3	98.0	98.3	98.9	98.8	-	
井	98.1			98.8	98.6	98.7	99.4	99.0	98.9	99.9	100.0	-	
山	101.8			101.7	102.0	100.5	99.7	99.9	100.1	100.5	100.0	-	
道	99.0			99.3	100.2	98.7	98.7	99.1	99.5	100.7	100.5	-	
潟	98.7			98.6	99.1	99.0	99.5	99.3	99.2	99.1	99.1	-	
島	101.1			100.3	99.8	98.6	99.3	99.8	99.8	101.2	101.4	-	
D ランク	福 大 山 愛 島 鳥 熊 長 高 岩 鹿 児	島	101.4	101.6	101.4	101.3	101.5	101.2	101.1	100.8	100.8	-	
		分	97.8	98.6	98.2	98.3	98.4	98.0	97.7	99.1	99.5	-	
		形	101.0	101.3	101.5	100.2	100.4	100.4	100.4	100.0	100.6	-	
		媛	98.8	99.6	98.9	97.6	98.4	98.3	98.3	99.0	98.7	-	
		根	101.0	101.4	100.7	100.2	100.7	100.5	100.1	100.4	100.3	-	
		取	98.1	98.4	98.3	97.8	97.9	98.0	98.1	99.0	98.9	-	
		本	100.1	100.6	100.0	98.9	98.3	98.6	98.6	99.4	99.3	-	
		崎	102.6	102.3	102.4	100.3	102.0	101.8	101.7	101.0	100.6	-	
		知	99.2	99.7	99.8	98.6	99.2	99.2	99.5	100.1	100.4	-	
		手	99.1	98.7	98.9	97.8	99.3	99.0	99.4	99.8	99.4	-	
		島	100.0	99.3	98.0	98.1	97.5	96.6	97.3	97.6	97.8	-	
		賀	97.4	98.0	97.5	96.7	96.9	96.5	96.5	97.8	98.1	-	
		森	99.8	99.5	99.5	99.3	99.0	98.9	98.4	99.2	99.3	-	
		田	97.3	97.3	97.3	98.1	98.2	97.7	98.1	98.6	98.6	-	
		崎	96.7	97.3	97.1	96.8	97.3	96.9	97.4	97.4	97.5	-	
		沖	99.7	100.1	101.2	99.1	98.9	99.1	98.9	100.4	100.3	-	

資料出所 総務省「小売物価統計調査（構造編）」（平成25年以前は総務省「消費者物価指数」による）  
 (注) 1 各都道府県の数値は、都道府県庁所在都市のものである。  
 2 指数は、「持家の帰属家賃を除く総合」である。  
 3 令和2年結果は、令和3年9月公表予定。

## 6 労働者数等の推移

### (1) 常用労働者数〔事業所規模5人以上〕（ランク別・都道府県別・暦年）

ランク	都道府県	人数（万人）					増減（％）				
		平成28年	29年	30年	令和元年	2年	平成28年	29年	30年	令和元年	2年
A ランク	東京	737	750	797	812	-	1.4	1.7	6.3	1.9	-
	神奈川	273	276	299	303	-	0.8	1.4	8.2	1.3	-
	大阪	384	392	389	394	-	2.3	2.0	△ 0.7	1.2	-
	愛知	300	302	319	320	-	0.5	0.7	5.5	0.4	-
	埼玉	208	209	211	214	-	0.5	0.3	1.2	1.5	-
	千葉	168	169	174	172	-	0.4	0.8	2.6	△ 0.9	-
B ランク	京都	87	88	92	95	-	0.7	1.0	4.2	4.1	-
	兵庫	172	172	180	182	-	0.7	△ 0.2	4.7	0.9	-
	静岡	140	140	140	141	-	0.2	0.1	△ 0.2	1.0	-
	滋賀	48	49	51	51	-	0.6	2.2	3.5	△ 0.9	-
	茨城	100	100	99	99	-	0.6	0.3	△ 0.5	△ 0.4	-
	栃木	72	71	70	70	-	0.9	△ 0.5	△ 1.7	0.6	-
	広島	100	101	105	107	-	0.0	0.4	4.6	1.7	-
	長野	72	73	75	74	-	1.2	0.8	2.8	△ 0.7	-
	富山	41	42	42	42	-	0.6	1.1	0.1	0.1	-
	三重	62	63	65	65	-	△ 0.2	0.8	3.3	0.1	-
C ランク	山梨	27	28	29	29	-	0.0	1.4	4.1	1.5	-
	群馬	71	71	73	73	-	0.5	0.1	3.4	△ 0.1	-
	岡山	67	68	68	68	-	1.0	0.4	0.5	0.7	-
	石川	43	44	43	44	-	1.7	0.2	△ 1.8	2.3	-
	香川	33	34	34	35	-	0.7	1.5	0.9	1.3	-
	奈良	34	33	39	39	-	0.7	△ 1.7	16.4	0.2	-
	宮城	83	83	81	80	-	0.8	△ 0.8	△ 2.3	△ 0.8	-
	福岡	166	166	180	180	-	△ 1.1	0.3	8.4	△ 0.3	-
	山口	49	50	48	49	-	1.9	1.5	△ 2.5	0.2	-
	岐阜	67	66	68	68	-	2.1	△ 0.2	2.0	0.2	-
	福井	29	29	30	30	-	1.1	0.8	0.7	1.2	-
	和歌山	28	28	29	29	-	3.1	0.9	3.3	0.1	-
	北海道	175	177	177	179	-	△ 0.1	0.9	△ 0.3	1.4	-
	新潟	81	81	80	82	-	△ 0.5	△ 0.2	△ 0.7	2.5	-
D ランク	徳島	23	23	24	23	-	0.9	△ 0.1	4.4	△ 1.4	-
	福島	67	68	65	66	-	0.1	1.2	△ 4.3	1.7	-
	大分	39	39	38	38	-	0.4	0.2	△ 2.5	0.2	-
	山形	38	38	38	38	-	0.3	0.5	△ 0.9	1.3	-
	愛媛	43	43	45	46	-	0.0	0.4	3.8	1.4	-
	島根	23	24	23	24	-	0.1	1.7	△ 1.2	1.1	-
	鳥取	18	18	18	18	-	0.4	0.9	△ 3.7	1.2	-
	熊本	54	54	57	58	-	0.6	0.3	5.2	0.9	-
	長崎	42	42	43	43	-	0.8	△ 0.1	1.9	1.1	-
	高知	21	22	23	23	-	2.0	2.2	2.8	0.9	-
	岩手	42	41	42	42	-	0.8	△ 0.4	2.4	△ 1.4	-
	鹿児島	47	47	51	53	-	△ 1.1	0.5	8.2	4.0	-
	佐賀	26	25	28	28	-	0.4	△ 1.2	8.5	0.3	-
	青森	40	41	42	42	-	1.6	1.0	4.5	△ 0.5	-
	秋田	32	32	33	33	-	1.5	0.4	2.1	0.5	-
	宮崎	31	31	34	35	-	△ 1.2	0.5	9.5	1.4	-
沖縄	41	41	46	47	-	1.3	1.5	11.0	2.2	-	
全国計		4,877	5,003	4,981	5,078	5,130	2.1	2.5	1.1	2.0	1.0

資料出所 厚生労働省「毎月勤労統計調査地方調査」

- (注) 1 事業所規模5人以上の数値である。  
 2 全国計の数値は、毎月勤労統計調査全国調査の結果であり、都道府県別の数値の合計とは一致しない。  
 3 各都道府県の増減率は労働基準局賃金課にて常用労働者数から算出。  
 4 令和2年結果は、令和3年7月公表予定。

(2) 雇用保険の被保険者数（ランク別・都道府県別・暦年）

ランク	都道府県	人数（万人）					増減（％）				
		平成28年	29年	30年	令和元年	2年	平成28年	29年	30年	令和元年	2年
A ランク	東京	953	983	1,006	1,028	1,039	1.9	3.1	2.3	2.2	1.0
	神奈川	209	215	220	223	226	2.0	3.2	2.0	1.4	1.3
	大阪	344	354	362	368	370	1.4	2.8	2.2	1.7	0.7
	愛知	272	281	286	291	293	1.7	3.1	1.9	1.8	0.5
	埼玉	142	148	151	154	156	2.5	4.1	2.4	1.7	1.5
	千葉	114	119	122	124	126	2.5	4.6	2.4	2.0	1.5
B ランク	京都	72	74	75	76	77	1.0	2.6	1.4	1.3	0.8
	兵庫	134	138	141	142	143	1.3	3.3	1.8	1.3	0.6
	静岡	112	115	117	118	118	1.1	3.0	1.5	1.2	0.2
	滋賀	37	38	39	40	40	1.7	3.6	2.1	1.8	0.3
	茨城	75	78	79	80	81	1.3	3.1	1.8	1.3	0.9
	栃木	55	56	57	58	58	1.5	2.9	1.8	1.3	0.8
	広島	97	99	101	102	102	1.5	2.5	1.5	0.9	0.3
	長野	61	62	63	64	64	1.4	2.5	1.6	1.0	0.2
	富山	36	37	37	37	37	0.9	2.3	1.0	0.6	△ 0.3
	三重	47	49	50	50	51	1.1	3.2	2.3	1.2	0.1
C ランク	山梨	21	22	22	22	23	1.6	3.3	2.2	1.5	0.7
	群馬	58	60	61	62	63	1.8	3.4	2.2	1.6	0.8
	岡山	57	59	60	60	61	1.7	2.7	1.1	1.2	0.9
	石川	37	38	38	39	39	1.8	3.1	1.7	0.8	0.0
	香川	31	32	32	33	33	1.1	2.5	1.4	0.9	0.8
	奈良	23	24	25	25	25	2.0	3.7	1.9	1.3	0.8
	宮城	70	72	73	74	74	1.4	2.8	1.4	0.9	0.0
	福岡	162	168	172	174	177	1.7	3.6	2.0	1.5	1.4
	山口	39	40	41	41	41	1.6	2.6	1.0	0.7	0.0
	岐阜	57	59	60	60	61	1.5	2.8	1.6	1.2	0.4
	福井	25	26	26	26	26	1.1	2.8	1.1	0.9	0.3
	和歌山	23	24	24	24	24	1.1	2.8	1.2	0.8	0.3
	北海道	148	152	154	156	157	1.4	2.7	1.2	1.1	0.8
	新潟	71	72	73	73	73	0.6	1.6	1.2	0.6	△ 0.3
徳島	20	20	20	20	20	1.4	1.0	0.4	0.7	0.0	
D ランク	福島	56	58	58	58	58	1.3	2.0	0.9	0.4	△ 0.3
	大分	32	33	34	34	33	0.8	2.5	1.0	0.1	△ 0.1
	山形	32	32	33	33	32	0.3	1.6	0.8	0.2	△ 0.6
	愛媛	39	40	41	41	41	1.4	2.5	1.2	0.5	0.2
	島根	20	20	21	21	21	0.4	1.9	0.7	0.3	△ 0.8
	鳥取	16	16	16	16	16	1.0	2.3	1.0	0.7	△ 0.1
	熊本	46	48	49	49	50	0.8	2.5	2.4	1.1	0.7
	長崎	36	37	37	37	37	1.2	2.3	0.8	0.0	△ 0.1
	高知	19	20	20	20	20	0.7	1.8	0.5	0.1	△ 0.2
	岩手	36	37	37	37	37	0.4	1.6	0.6	0.2	△ 0.4
	鹿児島	44	45	46	46	46	0.7	2.2	0.9	0.8	0.3
	佐賀	23	24	24	24	24	1.0	1.9	1.2	0.6	0.4
	青森	35	36	36	36	36	0.6	1.7	0.7	0.3	△ 0.5
	秋田	28	29	29	29	29	△ 0.1	1.4	0.3	△ 0.2	0.4
	宮崎	29	29	30	30	30	0.9	2.7	1.5	0.9	0.3
沖縄	39	41	42	43	44	3.1	4.4	2.7	2.2	2.0	
全国計		4,134	4,256	4,335	4,399	4,430	1.6	3.0	1.8	1.5	0.7

資料出所 厚生労働省「雇用保険事業月報」

(注) 1 労働者が雇用される事業所ごとに適用事業所として届け出ることが原則であるが、本社のみで労務管理を行っている場合などは、本社が支社を一括して適用事業所の届出を行う場合がある。

(=雇用保険における一括適用)

2 一括適用事業所となった場合、雇用保険データにおける被保険者数の計上は、届出のあった都道府県のみで計上される。

3 被保険者には、一般被保険者の他、高齢継続被保険者、短期雇用特例被保険者、日雇労働被保険者を含む。

4 一般被保険者の雇用保険加入要件については、一週間の所定労働時間が20時間以上及び31日以上雇用見込み。

### (3) 就業者数（ランク別・都道府県別・暦年）

ランク	都道府県	人数（万人）					増減（％）				
		平成28年	29年	30年	令和元年	2年	平成28年	29年	30年	令和元年	2年
A ランク	東京	752	768	792	806	810	1.3	2.2	3.1	1.8	0.5
	神奈川	478	485	496	509	504	2.5	1.6	2.3	2.6	△ 0.9
	大阪	429	434	442	458	461	1.3	1.0	1.9	3.6	0.6
	愛知	392	396	408	415	415	0.6	1.1	3.0	1.7	0.0
	埼玉	376	383	393	398	397	0.9	1.9	2.7	1.4	△ 0.4
	千葉	324	327	332	335	335	0.9	1.0	1.4	1.0	0.0
B ランク	京都	133	134	136	137	137	2.0	1.4	1.0	0.8	△ 0.1
	兵庫	268	271	274	275	274	1.6	1.3	1.1	0.1	△ 0.3
	静岡	194	197	200	199	197	0.4	1.4	1.5	△ 0.4	△ 0.9
	滋賀	70	73	76	77	76	△ 0.1	5.5	3.0	1.6	△ 0.9
	茨城	148	148	149	150	149	0.3	0.4	0.7	0.1	△ 0.3
	栃木	102	102	103	103	102	0.0	0.4	0.6	0.0	△ 0.3
	広島	141	143	143	144	144	0.9	0.9	0.4	0.6	0.1
	長野	111	112	113	113	112	0.2	0.6	1.2	0.0	△ 0.7
	富山	56	56	56	56	56	0.5	△ 0.2	0.5	0.2	△ 0.4
	三重	95	93	96	99	96	0.6	△ 2.0	3.4	3.0	△ 2.7
C ランク	山梨	42	44	45	45	43	△ 0.5	4.8	3.0	△ 0.4	△ 2.9
	群馬	100	100	102	102	102	0.4	0.5	1.4	0.4	△ 0.1
	岡山	94	94	95	95	95	0.5	0.6	0.6	0.2	△ 0.1
	石川	61	61	62	62	61	1.3	0.2	1.5	△ 0.3	△ 0.5
	香川	48	48	49	49	49	0.0	0.8	1.4	△ 0.2	△ 0.4
	奈良	64	65	65	66	66	0.6	1.6	1.2	0.3	0.0
	宮城	116	119	121	122	122	0.4	2.8	1.7	1.0	△ 0.3
	福岡	249	253	257	259	259	0.8	1.6	1.5	0.7	0.2
	山口	69	69	70	69	68	2.1	0.7	1.0	△ 0.6	△ 1.6
	岐阜	110	111	113	113	113	0.9	1.2	1.4	0.4	△ 0.2
	福井	42	42	42	42	42	△ 0.9	△ 1.4	1.2	0.0	△ 0.5
	和歌山	48	49	47	48	47	0.2	0.4	△ 2.9	1.7	△ 2.5
	北海道	257	258	264	266	262	0.3	0.4	2.3	0.9	△ 1.3
	新潟	117	118	118	118	117	0.3	0.4	0.7	△ 0.2	△ 0.9
徳島	36	36	36	36	35	△ 0.3	0.0	0.3	0.0	△ 0.8	
D ランク	福島	97	98	98	98	97	0.6	0.4	0.2	△ 0.1	△ 0.5
	大分	58	58	59	59	59	1.8	0.3	1.0	1.0	△ 0.2
	山形	57	57	57	58	57	△ 2.2	△ 1.4	1.6	1.7	△ 1.9
	愛媛	67	67	68	68	68	0.6	0.3	1.3	0.3	△ 0.7
	島根	34	34	36	36	34	△ 0.3	0.6	4.9	△ 0.6	△ 4.2
	鳥取	29	30	30	30	30	1.0	1.4	1.4	0.0	△ 0.3
	熊本	89	90	91	91	91	1.0	1.1	1.0	0.4	0.1
	長崎	67	67	68	67	67	0.3	0.1	1.3	△ 0.6	△ 0.6
	高知	35	35	36	36	35	△ 0.3	0.0	0.3	0.0	△ 0.8
	岩手	65	66	67	66	66	2.5	0.2	1.7	△ 0.5	△ 0.9
	鹿児島	79	81	81	80	80	3.1	1.6	0.4	△ 1.6	0.0
	佐賀	42	43	44	42	44	△ 0.9	2.4	0.7	△ 2.5	3.5
	青森	65	65	65	65	65	0.2	0.3	0.3	0.0	△ 0.5
	秋田	49	49	49	49	48	△ 0.6	0.4	0.6	△ 0.4	△ 1.8
	宮崎	55	55	55	55	55	0.6	0.5	0.7	0.2	△ 0.2
	沖縄	68	69	71	73	73	1.9	1.5	2.3	2.7	0.1
全国計	6,465	6,530	6,664	6,724	6,676	1.0	1.0	2.1	0.9	△ 0.7	

資料出所 総務省統計局「労働力調査都道府県別結果（モデル推計値）」、「労働力調査」

(注) 1 都道府県別に表章するように標本設計を行っておらず(北海道、沖縄県を除く)、標本規模も小さいことなどから、標本誤差が大きく、利用に際して注意が必要。

2 毎年1～3月期平均公表時に、新たな結果を追加して再計算を行い、前年までの過去5年間の四半期平均及び年平均結果を遡って一部改定している。

3 全国計の数値は労働力調査結果の数値であり、都道府県別の数値の合計とは一致しない。

# Ⅲ 業務統計資料編

## 令和2年度 地域別最低賃金の審議・決定状況

目安 ランク	都道府県名	前年度決定金額 (円)	改定最低賃金額			結審年月日 (答申日)	裁決状況	効力発生日
			最低賃金額 (円)	引上げ額 (円)	引上げ率 (%)			
A	東京	1013	1013	0	0.00%	8月5日	▲ 労側一部退席	
A	神奈川	1011	1012	1	0.10%	8月5日	●	10月1日
A	大阪	964	964	0	0.00%	8月20日	▲	
A	愛知	926	927	1	0.11%	8月5日	●	10月1日
A	埼玉	926	928	2	0.22%	8月5日	○	10月1日
A	千葉	923	925	2	0.22%	8月5日	○	10月1日
B	京都	909	909	0	0.00%	8月7日	▲	
B	兵庫	899	900	1	0.11%	8月5日	●	10月1日
B	静岡	885	885	0	0.00%	8月4日	○	
B	滋賀	866	868	2	0.23%	8月5日	● ▲	10月1日
B	茨城	849	851	2	0.24%	8月5日	●	10月1日
B	栃木	853	854	1	0.12%	8月5日	●	10月1日
B	広島	871	871	0	0.00%	8月21日	▲	
B	長野	848	849	1	0.12%	8月5日	○	10月1日
B	富山	848	849	1	0.12%	8月5日	●	10月1日
B	三重	873	874	1	0.11%	8月5日	●	10月1日
B	山梨	837	838	1	0.12%	8月12日	○	10月8日
C	群馬	835	837	2	0.24%	8月7日	●	10月3日
C	岡山	833	834	1	0.12%	8月5日	●	10月1日
C	石川	832	833	1	0.12%	8月11日	○	10月7日
C	香川	818	820	2	0.24%	8月5日	●	10月1日
C	奈良	837	838	1	0.12%	8月5日	●	10月1日
C	宮城	824	825	1	0.12%	8月3日	○	10月1日
C	福岡	841	842	1	0.12%	8月3日	●	10月1日
C	山口	829	829	0	0.00%	8月11日	▲ 労側一部退席	
C	岐阜	851	852	1	0.12%	8月4日	●	10月1日
C	福井	829	830	1	0.12%	8月6日	● ▲	10月2日
C	和歌山	830	831	1	0.12%	8月5日	●	10月1日
C	北海道	861	861	0	0.00%	8月11日	▲	
C	新潟	830	831	1	0.12%	8月4日	○	10月1日
C	徳島	793	796	3	0.38%	8月7日	● 使側一部退席	10月3日
D	福島	798	800	2	0.25%	8月6日	●	10月2日
D	大分	790	792	2	0.25%	8月5日	▲	10月1日
D	山形	790	793	3	0.38%	8月7日	●	10月3日
D	愛媛	790	793	3	0.38%	8月7日	○	10月3日
D	島根	790	792	2	0.25%	8月3日	○	10月1日
D	鳥取	790	792	2	0.25%	8月6日	○	10月2日
D	熊本	790	793	3	0.38%	8月5日	●	10月1日
D	長崎	790	793	3	0.38%	8月7日	●	10月3日
D	高知	790	792	2	0.25%	8月7日	○	10月3日
D	岩手	790	793	3	0.38%	8月7日	●	10月3日
D	鹿児島	790	793	3	0.38%	8月7日	●	10月3日
D	佐賀	790	792	2	0.25%	8月6日	▲	10月2日
D	青森	790	793	3	0.38%	8月7日	●	10月3日
D	秋田	790	792	2	0.25%	8月5日	○	10月1日
D	宮崎	790	793	3	0.38%	8月7日	●	10月3日
D	沖縄	790	792	2	0.25%	8月7日	▲	10月3日
全国加重平均額		901	902			-		-

備考

- 1 全国加重平均額 902円
- 2 答申時の裁決状況 ○全会一致 13件 ●使用者側反対 23件 ▲労働者側反対 9件  
 ●▲使側一部反対・労働者側一部反対 1件 ●▲使側一部反対・労働者側反対 1件
- 3 答申時期 前年より早い 18件 前年より遅い 13件 前年と同じ 16件
- 4 発効日 前年より早い 14件 前年より遅い 6件 前年と同じ 20件 (据え置き 7件)
- 5 引上げ状況 据え置き7件 +1円 17件 +2円 14件 +3円 9件  
 ※令和2年度中央最低賃金審議会の答申では「引上げ額の目安を示すことは困難であり、  
 現行水準を維持することが適当」とされた。
- 6 異議申出状況 46局 (前年度46局)

(2) 目安と改定額との関係の推移 (都道府県別)

(単位：円)

年度												
都道府県名		平成23	24	25	26	27	28	29	30	令和元	2	都道府県名
A ラ ン ク	東 神 奈					-1					+1	東 神 奈
	川 阪 知 玉 葉	+1	+3	+3	+1	+1	+1		+1		+1	川 阪 知 玉 葉
B ラ ン ク	京 大 愛 埼 千											京 大 愛 埼 千
	都 庫 岡 賀 城 木 島 野 山 重 梨	+1	+3	+2	+1		+1		+1	+1	+1	都 庫 岡 賀 城 木 島 野 山 重 梨
C ラ ン ク	群 岡 石 香 奈 宮 福 山 岐 福 和 歌 北 海 道 新 徳 島	+1	+2	+1	+2	+1	+1		+1		+2	群 岡 石 香 奈 宮 福 山 岐 福 和 歌 北 海 道 新 徳 島
	馬 山 川 川 良 城 岡 口 阜 井 山 道 瀧 島	+1	+2	+2	+2	+1	+2	+1	+1	+1	+1	馬 山 川 川 良 城 岡 口 阜 井 山 道 瀧 島
D ラ ン ク	福 大 山 愛 島 島 熊 長 高 岩 鹿 児 佐 青 秋 宮 沖	*	+2	+1	+1	+1	+1		+1	+1	+2	福 大 山 愛 島 島 熊 長 高 岩 鹿 児 佐 青 秋 宮 沖
	島 分 形 媛 根 取 本 崎 知 手 島 賀 森 田 崎 縄	+3	+2	+1	+1	+1	+2	+1	+1	+1	+2	島 分 形 媛 根 取 本 崎 知 手 島 賀 森 田 崎 縄

- (注) 1 平成23年度の岩手、宮城及び福島等の3県については、同年度の目安が、「各県ごとの被害状況等に十分に配慮」等した審議を求めた経緯を踏まえ、目安と改定額との差額を記載していない。
- 2 令和2年度中央最低賃金審議会の答申では「引上げ額の目安を示すことは困難であり、現行水準を維持することが適当」とされたが、表では便宜的に引上げ額を記載している。



(3) 効力発生年月日の推移

年度		平成23	24	25	26	27	28	29	30	令和元	2	都道府県
A ラ ン ク	東 京	10.1	10.1	10.19	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1		東 京
	神 奈 川	10.1	10.1	10.20	10.1	10.18	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	神 奈 川
	大 阪	9.30	9.30	10.18	10.5	10.1	10.1	10.1	9.30	10.1		大 阪
	愛 知	10.7	10.1	10.26	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	愛 知
	埼 玉	10.1	10.1	10.20	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	埼 玉
B ラ ン ク	千 葉	10.1	10.1	10.18	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	千 葉
	京 都	10.16	10.14	10.24	10.22	10.7	10.2	10.1	10.1	10.1		京 都
	兵 庫	10.1	10.1	10.19	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	兵 庫
	静 岡	10.14	10.12	10.12	10.5	10.3	10.5	10.4	10.3	10.4		静 岡
	滋 賀	10.20	10.6	10.25	10.9	10.8	10.6	10.5	10.1	10.3	10.1	滋 賀
	茨 城	10.8	10.6	10.19	10.4	10.4	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	茨 城
	栃 木	10.1	10.1	10.19	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	栃 木
	広 島	10.1	10.1	10.24	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	広 島
	長 野	10.1	10.1	10.20	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	10.4	長 野
	富 山	10.1	11.4	10.6	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	富 山
三 重	10.1	9.30	10.19	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	三 重	
C ラ ン ク	山 梨	10.20	10.1	10.18	10.1	10.1	10.1	10.14	10.3	10.1	10.9	山 梨
	群 馬	10.7	10.10	10.13	10.5	10.8	10.6	10.7	10.6	10.6	10.3	群 馬
	岡 山	10.27	10.24	10.30	10.5	10.2	10.1	10.1	10.3	10.2	10.3	岡 山
	石 川	10.20	10.1	10.19	10.5	10.1	10.1	10.1	10.1	10.2	10.7	石 川
	香 川	10.5	10.5	10.24	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	香 川
	奈 良	10.7	10.6	10.20	10.3	10.7	10.6	10.1	10.4	10.5	10.1	奈 良
	宮 城	10.29	10.19	10.31	10.16	10.3	10.5	10.1	10.1	10.1	10.1	宮 城
	福 岡	10.15	10.13	10.18	10.5	10.4	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	福 岡
	山 口	10.6	10.1	10.10	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	10.5	山 口
	岐 阜	10.1	10.1	10.19	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	岐 阜
福 井	10.1	10.6	10.13	10.4	10.1	10.1	10.1	10.1	10.4	10.2	福 井	
D ラ ン ク	和 歌 山	10.13	10.1	10.19	10.17	10.2	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	和 歌 山
	北 海 道	10.6	10.18	10.18	10.8	10.8	10.1	10.1	10.1	10.3		北 海 道
	新 潟	10.7	10.5	10.26	10.4	10.3	10.1	10.1	10.1	10.6	10.1	新 潟
	徳 島	10.15	10.19	10.30	10.1	10.4	10.1	10.5	10.1	10.1	10.4	徳 島
	福 島	11.2	10.1	10.6	10.4	10.3	10.1	10.1	10.1	10.1	10.2	福 島
D ラ ン ク	大 分	10.20	10.4	10.20	10.4	10.17	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	大 分
	山 形	10.29	10.24	10.24	10.17	10.16	10.7	10.6	10.1	10.1	10.3	山 形
	愛 媛	10.20	10.24	10.31	10.12	10.3	10.1	10.1	10.1	10.1	10.3	愛 媛
	島 根	11.6	10.14	11.6	10.5	10.4	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	島 根
	鳥 取	10.29	10.20	10.25	10.8	10.4	10.12	10.6	10.5	10.5	10.2	鳥 取
	熊 本	10.20	10.1	10.30	10.1	10.17	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	熊 本
	長 崎	10.12	10.24	10.20	10.1	10.7	10.6	10.6	10.6	10.3	10.3	長 崎
	高 知	10.26	10.26	10.26	10.26	10.18	10.16	10.13	10.5	10.5	10.3	高 知
	岩 手	11.11	10.20	10.27	10.4	10.16	10.5	10.1	10.1	10.4	10.3	岩 手
	鹿 児 島	10.29	10.13	10.27	10.19	10.8	10.1	10.1	10.1	10.3	10.3	鹿 児 島
	佐 賀	10.6	10.21	10.26	10.4	10.4	10.2	10.6	10.4	10.4	10.2	佐 賀
	青 森	10.16	10.12	10.24	10.24	10.18	10.20	10.6	10.4	10.4	10.3	青 森
	秋 田	10.30	10.13	10.26	10.5	10.7	10.6	10.1	10.1	10.3	10.1	秋 田
	宮 崎	11.2	10.26	11.2	10.16	10.16	10.1	10.6	10.5	10.4	10.3	宮 崎
	沖 縄	11.6	10.25	10.26	10.24	10.9	10.1	10.1	10.1	10.3	10.3	沖 縄

(4) 加重平均額と引上げ率の推移（全国・ランク別）

(円)

年度 ランク	平成23	24	25	26	27	28	29	30	令和元	2
全 国	737 (0.96)	749 (1.63)	764 (2.00)	780 (2.09)	798 (2.31)	823 (3.13)	848 (3.04)	874 (3.07)	901 (3.09)	902 (0.11)
Aランク	804 (1.52)	817 (1.62)	836 (2.33)	855 (2.27)	875 (2.34)	900 (2.86)	920 (2.22)	947 (2.93)	975 (2.96)	976 (0.10)
Bランク	725 (0.14)	734 (1.24)	747 (1.77)	763 (2.14)	781 (2.36)	806 (3.20)	821 (1.86)	847 (3.17)	874 (3.19)	875 (0.11)
Cランク	691 (0.73)	699 (1.16)	711 (1.72)	725 (1.97)	742 (2.34)	764 (2.96)	787 (3.01)	812 (3.18)	838 (3.20)	839 (0.12)
Dランク	648 (0.78)	654 (0.93)	666 (1.83)	679 (1.95)	695 (2.36)	717 (3.17)	739 (3.07)	763 (3.25)	791 (3.67)	793 (0.25)

- (注) 1 金額は適用労働者数による加重平均時間額である。  
 2 ( )内は引上げ率(%)を示す。  
 3 各ランクは、各年度における適用ランクである。  
 4 平成23年度と平成29年度はランク区分の入替え(例えば平成29年度は、埼玉B→A、山梨C→B、徳島D→C)があったため、引上げ率等の比較には注意が必要。

(5) 最高額と最低額及び格差の推移

年度 区分	平成23	24	25	26	27	28	29	30	令和元	2
① 最高額 (円)	837	850	869	888	907	932	958	985	1,013	1,013
	東京	東京	東京	東京	東京	東京	東京	東京	東京	東京
② 最低額 (円)	645	652	664	677	693	714	737	761	790	792
	岩手 高知 沖縄	島根 高知	※1	※2	※3	宮崎 沖縄	※4	鹿児島	※5	※6
格差 ②/①×100	77.1	76.7	76.4	76.2	76.4	76.6	76.9	77.3	78.0	78.2

※1 鳥取、島根、高知、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、沖縄

※2 鳥取、高知、長崎、熊本、大分、宮崎、沖縄

※3 鳥取、高知、宮崎、沖縄

※4 高知、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄

※5 青森、岩手、秋田、山形、鳥取、島根、愛媛、高知、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄

※6 秋田、鳥取、島根、高知、佐賀、大分、沖縄

## (6) 地域別最低賃金引上げ率の推移

(単位：%)

都道府県		年度									
		平成 2 3	2 4	2 5	2 6	2 7	2 8	2 9	3 0	令和元	2
A ラ ン ク	東 京	1.95	1.55	2.24	2.19	2.14	2.76	2.79	2.82	2.84	0.00
	神 奈 川	2.20	1.56	2.24	2.19	2.03	2.76	2.80	2.82	2.85	0.10
	大 阪	0.90	1.78	2.38	2.32	2.39	2.91	2.94	2.97	2.99	0.00
	愛 知	0.67	1.07	2.90	2.56	2.50	3.05	3.08	3.10	3.12	0.11
	埼 玉	1.20	1.58	1.82	2.17	2.24	3.05	3.08	3.10	3.12	0.22
千 葉	0.54	1.07	2.78	2.70	2.38	3.06	3.09	3.11	3.13	0.22	
B ラ ン ク	京 都	0.27	1.07	1.84	2.07	2.28	2.97	3.01	3.04	3.06	0.00
	兵 庫	0.68	1.35	1.60	1.97	2.32	3.15	3.05	3.20	3.21	0.11
	静 岡	0.41	0.96	1.90	2.14	2.35	3.07	3.10	3.13	3.15	0.00
	滋 賀	0.42	0.99	1.96	2.19	2.41	3.14	3.17	3.20	3.22	0.23
	茨 城	0.29	1.01	2.00	2.24	2.47	3.21	3.24	3.27	3.28	0.24
	栃 木	0.43	0.71	1.84	2.09	2.46	3.20	3.23	3.25	3.27	0.12
	広 島	0.85	1.27	1.95	2.32	2.53	3.12	3.15	3.18	3.20	0.00
	長 野	0.14	0.86	1.86	2.10	2.47	3.22	3.25	3.27	3.29	0.12
	富 山	0.14	1.16	1.71	2.25	2.47	3.22	3.25	3.27	3.29	0.12
	山 重	0.42	0.98	1.80	2.17	2.39	3.11	3.14	3.17	3.19	0.11
三 山	0.15	0.72	1.58	2.12	2.22	2.99	3.29	3.32	3.33	0.12	
C ラ ン ク	群 馬	0.29	0.87	1.58	1.98	2.22	2.99	3.16	3.32	3.21	0.24
	岡 山	0.29	0.88	1.74	2.28	2.23	2.99	3.17	3.33	3.22	0.12
	石 川	0.15	0.87	1.59	1.99	2.37	2.99	3.17	3.20	3.23	0.12
	香 川	0.45	1.05	1.78	2.33	2.42	3.20	3.23	3.39	3.28	0.24
	奈 良	0.29	0.87	1.57	1.97	2.21	2.97	3.15	3.18	3.21	0.12
	宮 城	0.15	1.48	1.61	2.01	2.25	3.03	3.21	3.37	3.26	0.12
	福 岡	0.43	0.86	1.57	2.11	2.20	2.96	3.14	3.17	3.32	0.12
	山 口	0.44	0.88	1.59	2.00	2.24	3.01	3.19	3.22	3.37	0.00
	岐 阜	0.14	0.85	1.54	1.93	2.17	2.92	3.09	3.13	3.15	0.12
	福 井	0.15	0.88	1.59	2.14	2.23	3.01	3.18	3.21	3.24	0.12
	和 歌 山	0.15	0.73	1.59	2.00	2.24	3.01	3.19	3.35	3.36	0.12
	北 海 道	2.03	1.99	2.09	1.91	2.14	2.88	3.05	3.09	3.11	0.00
	新 潟	0.29	0.88	1.74	2.00	2.24	3.01	3.32	3.21	3.36	0.12
徳 島	0.31	1.08	1.83	1.95	2.36	3.02	3.35	3.51	3.52	0.38	
D ラ ン ク	福 島	0.15	0.91	1.66	2.07	2.32	2.98	3.03	3.21	3.37	0.25
	大 分	0.62	0.93	1.68	1.96	2.51	3.03	3.08	3.39	3.67	0.25
	山 形	0.31	1.08	1.68	2.26	2.35	3.02	3.07	3.25	3.54	0.38
	愛 媛	0.47	1.08	1.83	2.10	2.35	3.02	3.07	3.38	3.40	0.38
	島 根	0.62	0.93	1.84	2.26	2.50	3.16	3.06	3.24	3.40	0.25
	鳥 取	0.62	1.08	1.68	1.96	2.36	3.17	3.22	3.25	3.67	0.25
	熊 本	0.62	0.93	1.68	1.96	2.51	3.03	3.08	3.39	3.67	0.38
	長 崎	0.62	1.08	1.68	1.96	2.51	3.03	3.08	3.39	3.67	0.38
	高 知	0.47	1.09	1.84	1.96	2.36	3.17	3.08	3.39	3.67	0.25
	岩 手	0.16	1.24	1.84	1.95	2.51	3.02	3.07	3.25	3.67	0.38
	鹿 児 島	0.78	1.08	1.68	1.95	2.36	3.03	3.08	3.26	3.81	0.38
	佐 賀	0.62	1.08	1.68	2.11	2.36	3.03	3.08	3.39	3.67	0.25
	青 森	0.31	1.08	1.68	2.11	2.36	3.02	3.07	3.25	3.67	0.38
	秋 田	0.31	1.08	1.68	2.11	2.36	3.02	3.07	3.25	3.67	0.25
宮 崎	0.62	1.08	1.68	1.96	2.36	3.03	3.22	3.39	3.67	0.38	
沖 縄	0.47	1.24	1.68	1.96	2.36	3.03	3.22	3.39	3.67	0.25	

## 最低賃金の履行確保を主眼とする監督指導結果

監督指導結果の推移（平成24～令和3年、全国計）

事項別 年	法違反の状況			法違反事業場の認識状況（％）			最賃未満労働者の状況		
	監督実施事業場数	最賃支払義務違反事業場数	違反率（％）	適用される最賃額を知っている	金額は知らないが、最賃が適用されることを知っている	最賃が適用されることを知らなかった	監督実施事業場の労働者数	最低賃金未満労働者数	最低賃金未満労働者数の比率（％）
平成24	13,644	1,139	8.3	36.9	55.4	7.7	185,260	4,056	2.2
平成25	13,946	1,343	9.6	40.9	50.7	8.4	190,386	4,079	2.1
平成26	13,975	1,491	10.7	39.6	51.5	8.9	182,548	5,716	3.1
平成27	13,295	1,545	11.6	40.1	52.2	7.6	161,377	5,262	3.3
平成28	12,925	1,715	13.3	39.4	51.7	8.9	166,570	5,590	3.4
平成29	15,413	2,166	14.1	41.8	52.3	5.9	196,039	6,853	3.5
平成30	15,602	1,985	12.7	47.3	48.2	4.6	195,606	6,386	3.3
平成31	15,671	2,145	13.7	52.4	42.6	5.0	198,108	7,213	3.6
令和2	15,600	2,080	13.3	55.9	38.6	5.5	185,239	5,910	3.2
令和3	9,308（※）	751	8.1	53.0	41.0	6.0	96,730	1,680	1.7

（注）各年とも1月～3月の結果である。

（※）令和3年は、緊急事態宣言等が発出されたことに伴い、申告や労働者からの相談等に基づく事案など緊急性があると考えられるものを除き、上記監督の実施を延期した。

業種別法違反の状況（令和3年1月～3月 全国計）

業種	合計			地域別最低賃金適用事業場			特定最低賃金適用事業場		
	監督実施事業場数	違反事業場数	違反率%	監督実施事業場数	違反事業場数	違反率%	監督実施事業場数	違反事業場数	違反率%
01 製造業	2,920	269	9.2%	2,608	223	8.6%	312	46	14.7%
01 食料品製造業	943	77	8.2%	934	75	8.0%	9	2	22.2%
02 繊維工業	198	19	9.6%	198	19	9.6%	0	0	-
03 衣服その他の繊維製品製造業	287	27	9.4%	287	27	9.4%	0	0	-
04 木材・木製品製造業	48	5	10.4%	48	5	10.4%	0	0	-
05 家具・装備品製造業	53	6	11.3%	53	6	11.3%	0	0	-
06 パルプ・紙・紙加工品製造業	86	8	9.3%	86	8	9.3%	0	0	-
07 印刷・製本業	77	3	3.9%	76	3	3.9%	1	0	0.0%
08 化学工業	168	16	9.5%	167	16	9.6%	1	0	0.0%
09 窯業土石製品製造業	47	4	8.5%	34	2	5.9%	13	2	15.4%
10 鉄鋼業	8	2	25.0%	3	0	0.0%	5	2	40.0%
11 非鉄金属製造業	16	1	6.3%	8	1	12.5%	8	0	0.0%
12 金属製品製造業	153	6	3.9%	145	5	3.4%	8	1	12.5%
13 一般機械器具製造業	95	14	14.7%	41	7	17.1%	54	7	13.0%
14 電気機械器具製造業	187	32	17.1%	32	4	12.5%	155	28	18.1%
15 輸送用機械等製造業	43	3	7.0%	21	1	4.8%	22	2	9.1%
16 電気・ガス・水道業	4	2	50.0%	4	2	50.0%	0	0	-
17 その他の製造業	507	44	8.7%	471	42	8.9%	36	2	5.6%
02 鉱業	2	0	0.0%	2	0	0.0%	0	0	-
03 建設業	131	10	7.6%	131	10	7.6%	0	0	-
04 運輸交通業	42	7	16.7%	42	7	16.7%	0	0	-
01 鉄道・軌道・水運・航空業	1	0	0.0%	1	0	0.0%	0	0	-
02 道路旅客運送業	30	6	20.0%	30	6	20.0%	0	0	-
03 道路貨物運送業	11	1	9.1%	11	1	9.1%	0	0	-
04 その他の運輸交通業	0	0	-	0	0	-	0	0	-
05 貨物取扱業	2	0	0.0%	2	0	0.0%	0	0	-
1号～5号 計	3,097	286	9.2%	2,785	240	8.6%	312	46	14.7%
06 農林業	69	8	11.6%	69	8	11.6%	0	0	-
07 畜産・水産業	18	2	11.1%	18	2	11.1%	0	0	-
08 商業	3,812	287	7.5%	3,778	282	7.5%	34	5	14.7%
01 卸売業	619	38	6.1%	619	38	6.1%	0	0	-
02 小売業	2,585	216	8.4%	2,551	211	8.3%	34	5	14.7%
03 理美容業	561	32	5.7%	561	32	5.7%	0	0	-
04 その他の商業	47	1	2.1%	47	1	2.1%	0	0	-
09 金融・広告業	30	6	20.0%	30	6	20.0%	0	0	-
10 映画・演劇業	7	0	0.0%	7	0	0.0%	0	0	-
11 通信業	2	0	0.0%	2	0	0.0%	0	0	-
12 教育・研究業	44	2	4.5%	44	2	4.5%	0	0	-
13 保健衛生業	462	27	5.8%	462	27	5.8%	0	0	-
01 医療保健業	107	7	6.5%	107	7	6.5%	0	0	-
02 社会福祉施設	328	19	5.8%	328	19	5.8%	0	0	-
03 その他の保健衛生業	27	1	3.7%	27	1	3.7%	0	0	-
14 接客娯楽業	1,385	111	8.0%	1,385	111	8.0%	0	0	-
01 旅館業	324	37	11.4%	324	37	11.4%	0	0	-
02 飲食店	973	68	7.0%	973	68	7.0%	0	0	-
03 その他の接客娯楽業	88	6	6.8%	88	6	6.8%	0	0	-
15 清掃・と畜業	167	8	4.8%	167	8	4.8%	0	0	-
16 官公署	1	0	0.0%	1	0	0.0%	0	0	-
17 その他の事業	214	14	6.5%	214	14	6.5%	0	0	-
01 派遣業	11	0	0.0%	11	0	0.0%	0	0	-
02 その他の事業	203	14	6.9%	203	14	6.9%	0	0	-
6号～17号 計	6,211	465	7.5%	6,177	460	7.4%	34	5	14.7%
合計	9,308	751	8.1%	8,962	700	7.8%	346	51	14.7%